

# 令和6年度金沢市における 社会要因動態調査報告

金城大学総合経済学部/金沢大学融合研究域融合科学系 寒河江雅彦

金沢大学人間社会研究域経済学経営学系 原田魁成

金城大学総合経済学部 齊藤実祥

2024年10月22日

# 目次

---

1. 金沢市における転入・転出に関するアンケート調査分析
2. 住民票からみる転入・転出分析
3. 通勤・通学者の流出入の実態
4. まとめ

# 1. 金沢市における転入・転出に関する アンケート調査分析

---

# アンケート調査の概要

---

調査名 :「金沢市からの転入に関するアンケート」

「金沢市からの転出に関するアンケート」

対象者 :2023年転入者及び転出者

対象者数 :転入4,000人 転出4,000人

調査方法 :GoogleFormを用いたインターネット調査及び郵送法による調査票調査

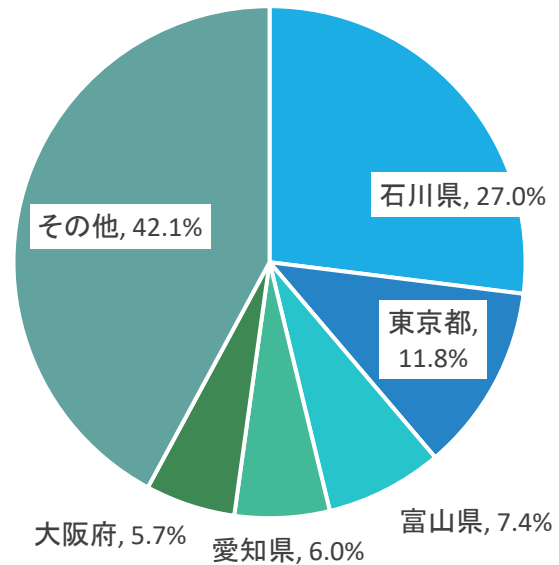
郵送日 :2024年6月10日

調査期間 :2024年6月10日～6月26日(予備調査期間 2024年6月27日～7月10日)

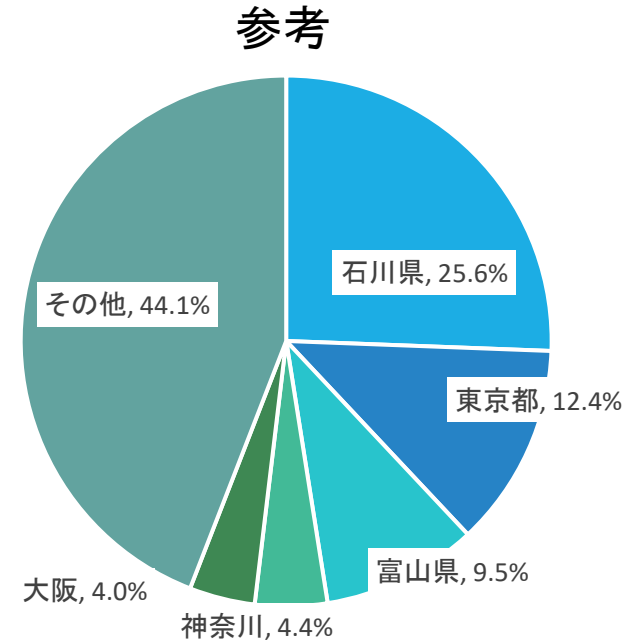
回収数 :転入634枚 転出648枚

# 金沢市転入/転出に関するアンケート分析(概要)

## 転入直前の居住地



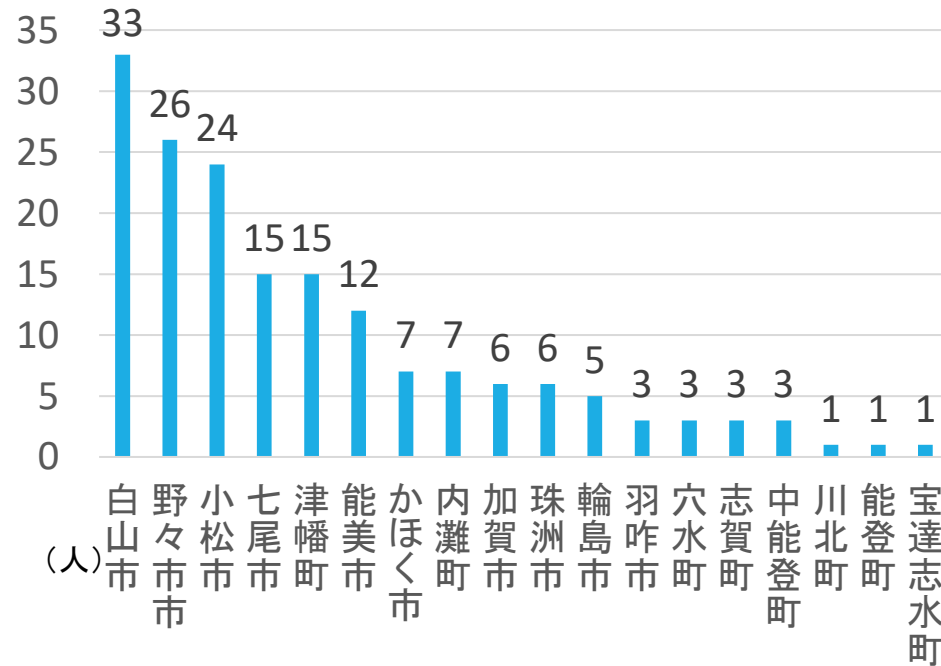
2023年(N=634)



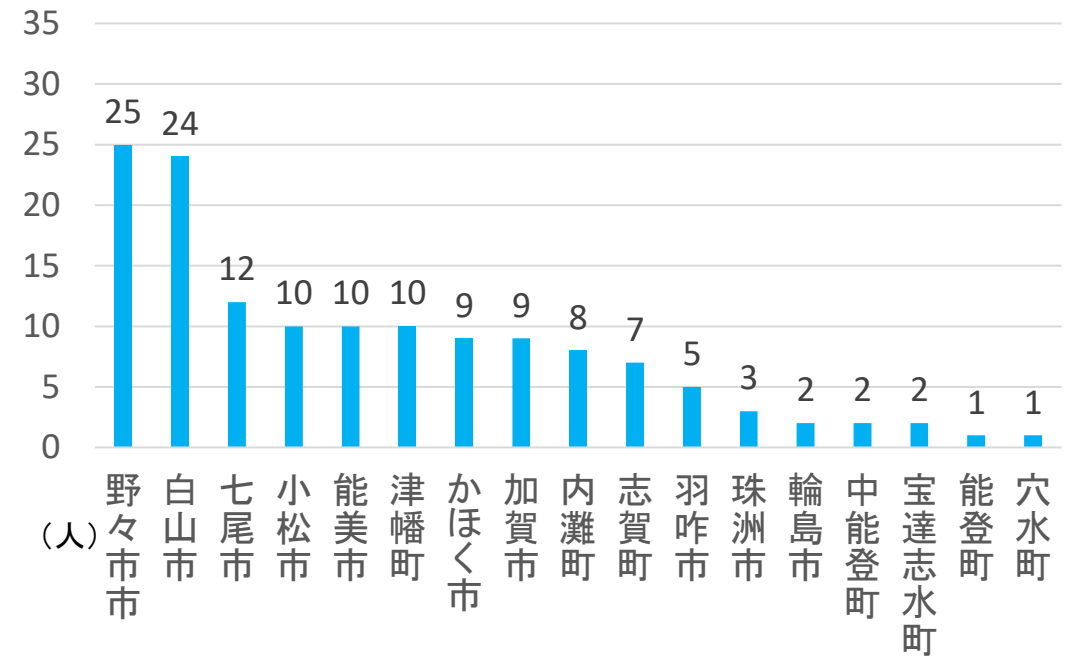
2019年(N=450)

- 石川県内からの転入者が27.0%と最も割合が高い。
- 東京、富山、愛知、大阪と、距離的に近い北陸や人口の多い都市を含む県からの転入が多い。

# 転入直前の県内居住地



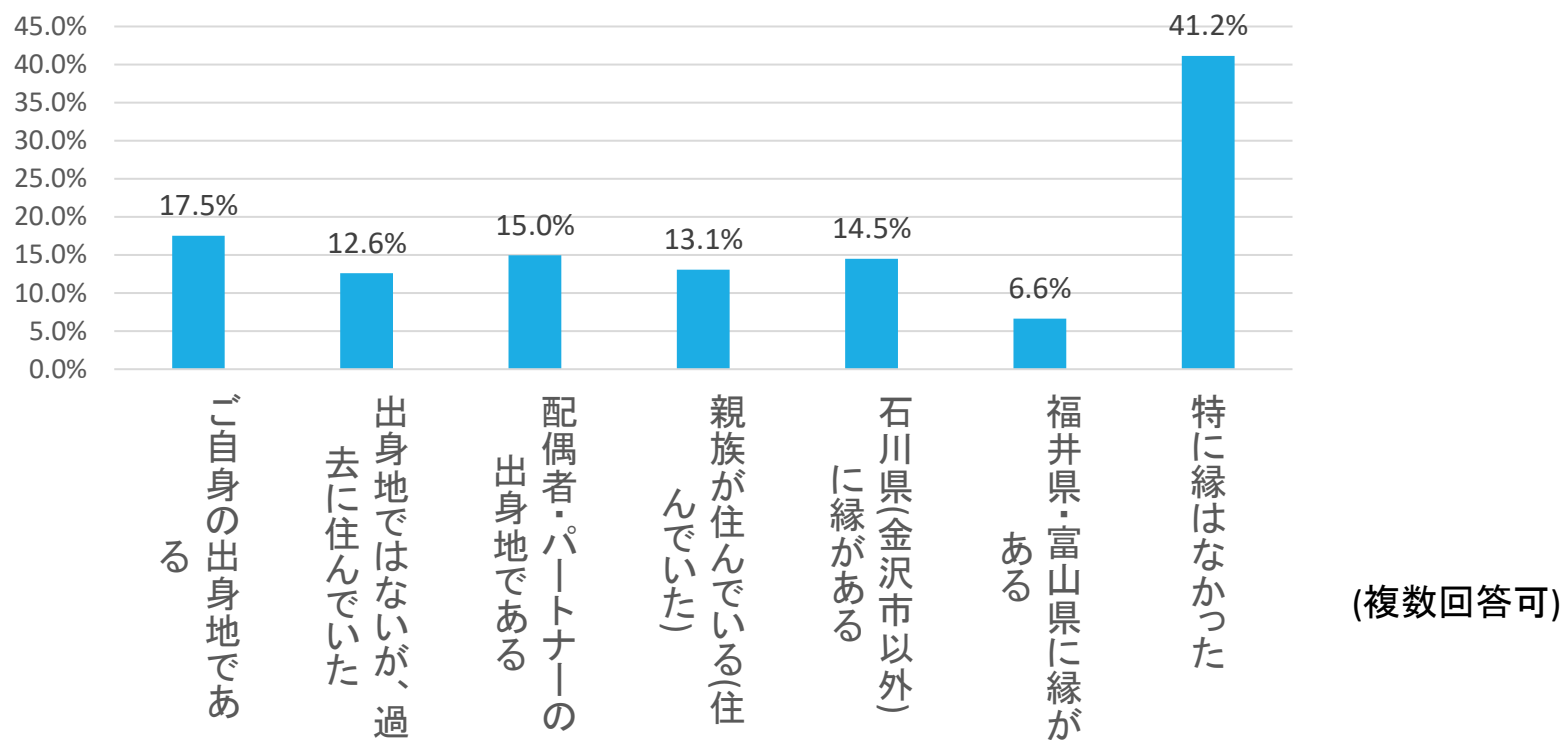
2023年(N=171)



2019年(N=140)

- 野々市市、白山市からの転入者が特に多い。
- 県内からの転入者のうち、金沢市近郊の3市2町からの転入が51.4%(88÷171)である。

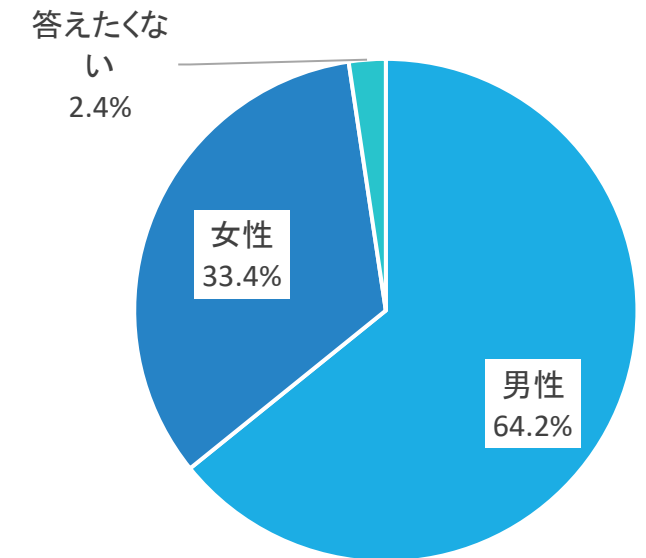
# 転入者における金沢市との地縁関係



- 世帯主地縁\*は43.8%、配偶者地縁は15.0%であり、転入者の58.8%が金沢市近隣に地縁関係がある

\*配偶者地縁と特に縁がなかった以外の選択肢を選んだ人で、複数回答による重複を除いた数で算出

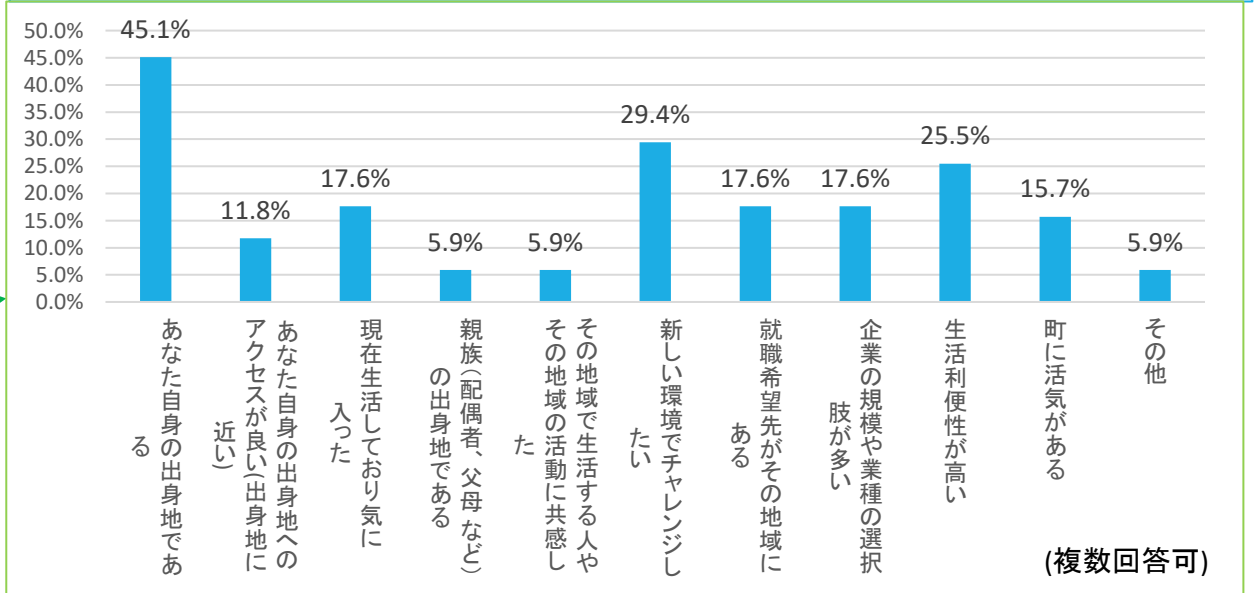
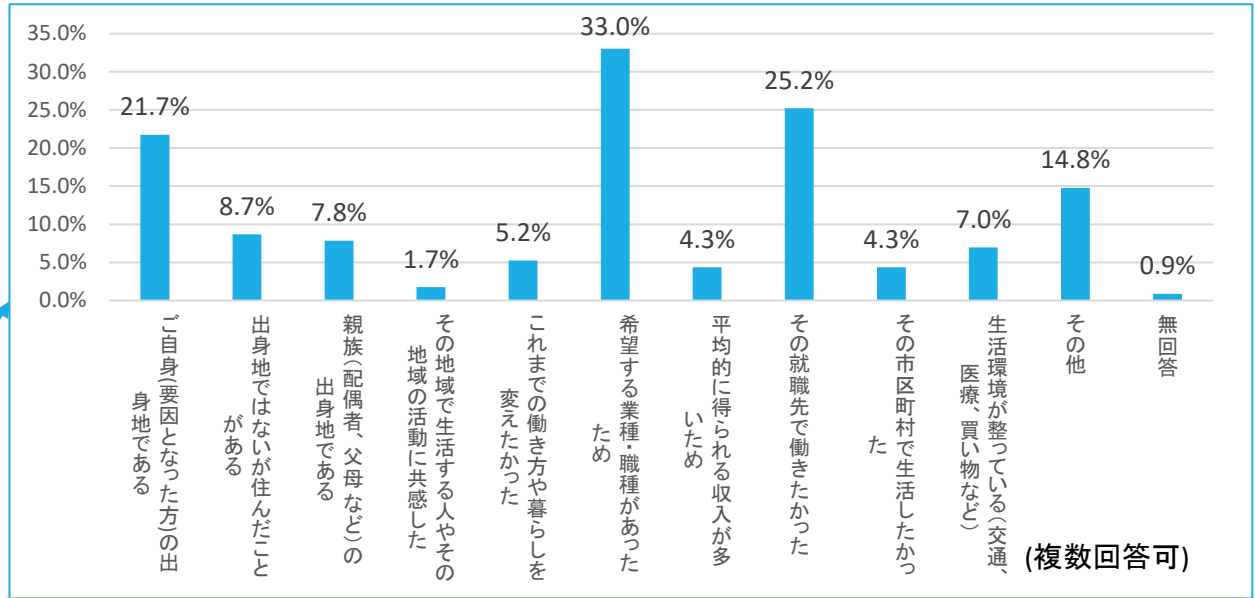
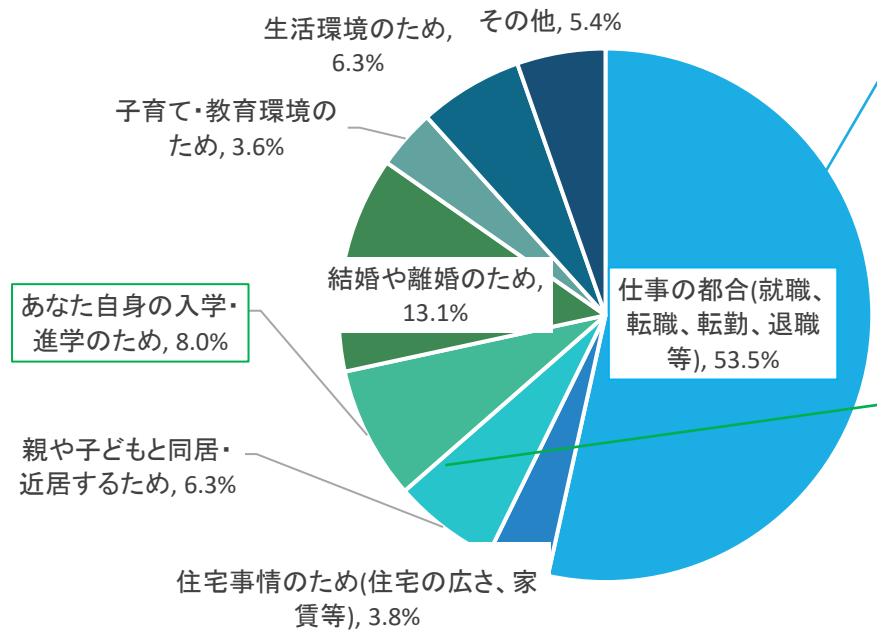
# 転入の要因となった人の属性



- 転入の要因となった人の平均年齢は37.1歳であり、64.2%が男性であった。

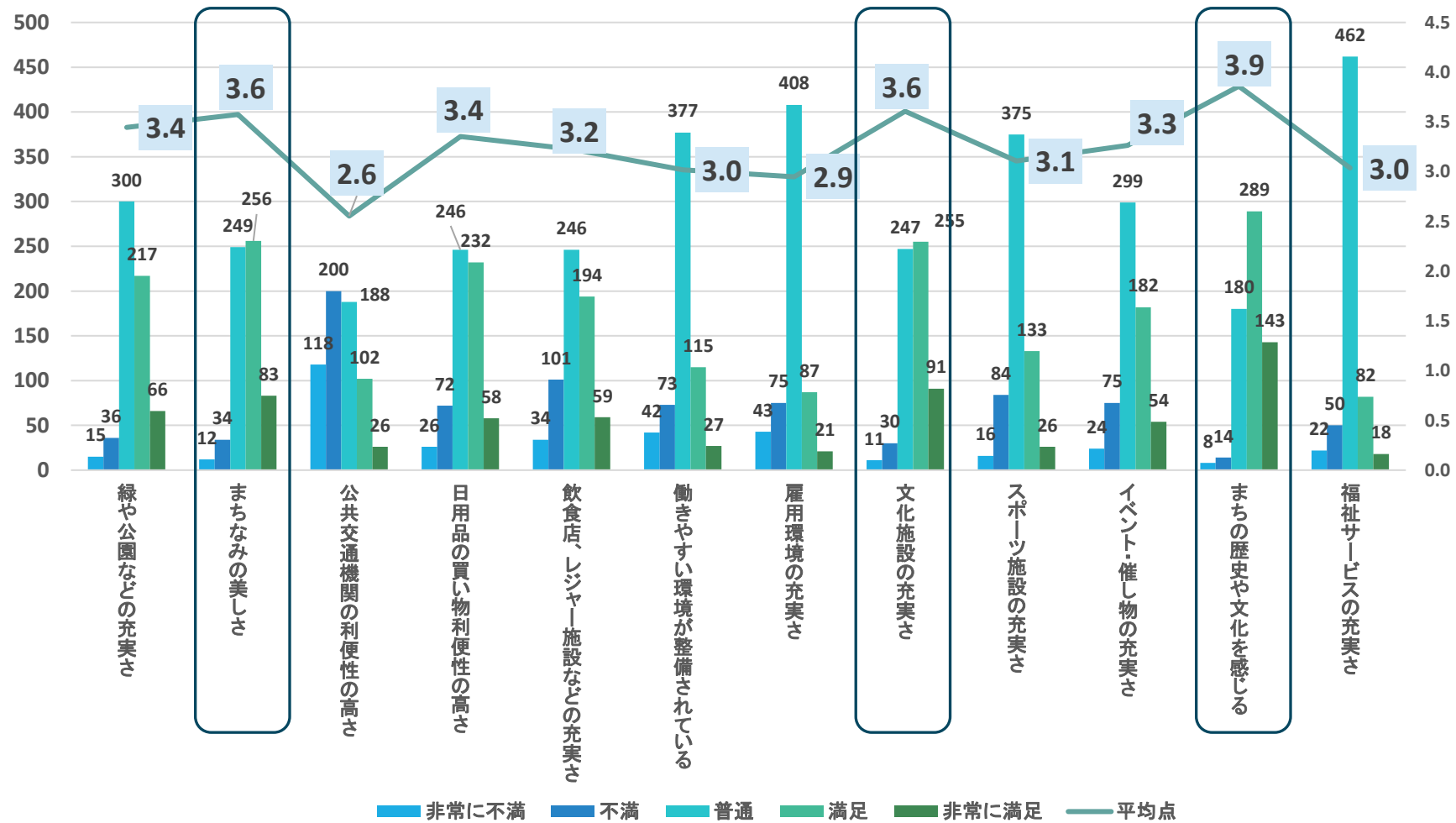


# 転入の理由



- 仕事の理由による転入が多く、就職したい勤務先が金沢市にあった、金沢市出身などの理由が多い
- 入学・進学による理由では、出身であることに加えて「新しい環境でチャレンジしたい」も多い

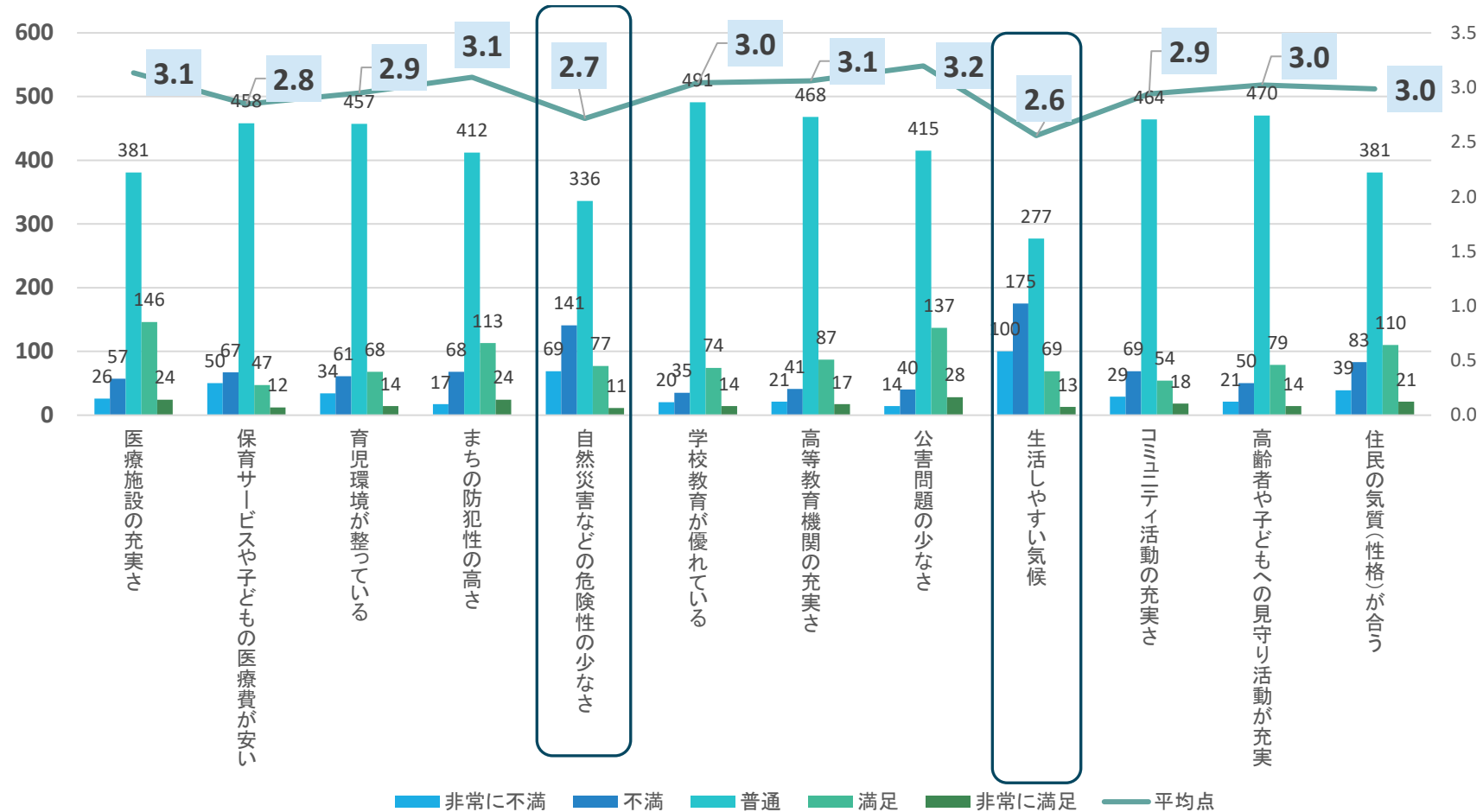
# 転入者の金沢市に対する満足度 1



※転出も概ね同じ傾向であった

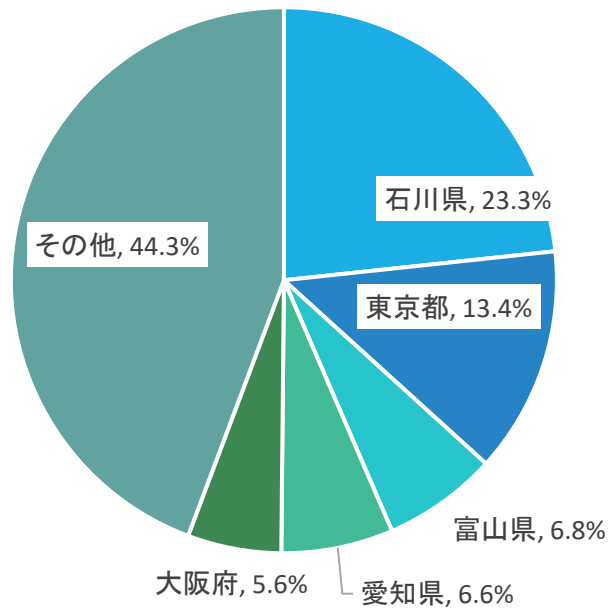
- 金沢市は「まちなみの美しさ」や「文化」で高い評価を得ている。

# 転入者の金沢市に対する満足度 2

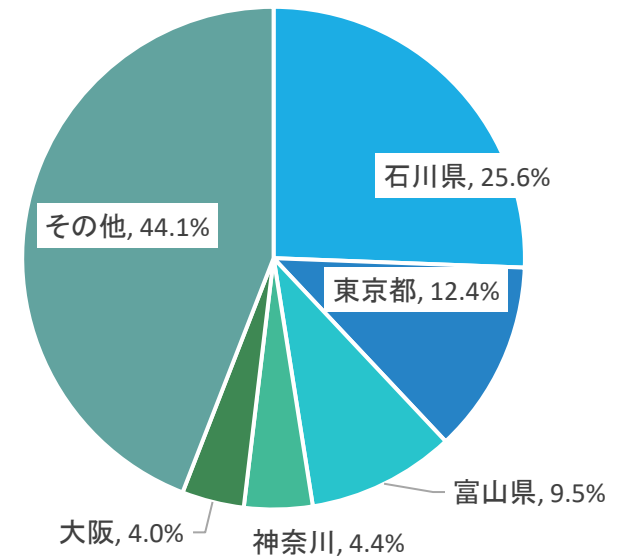


- ・ 気候や公共交通機関の利便性などは相対的に満足度が低い

# 転出直後の居住地



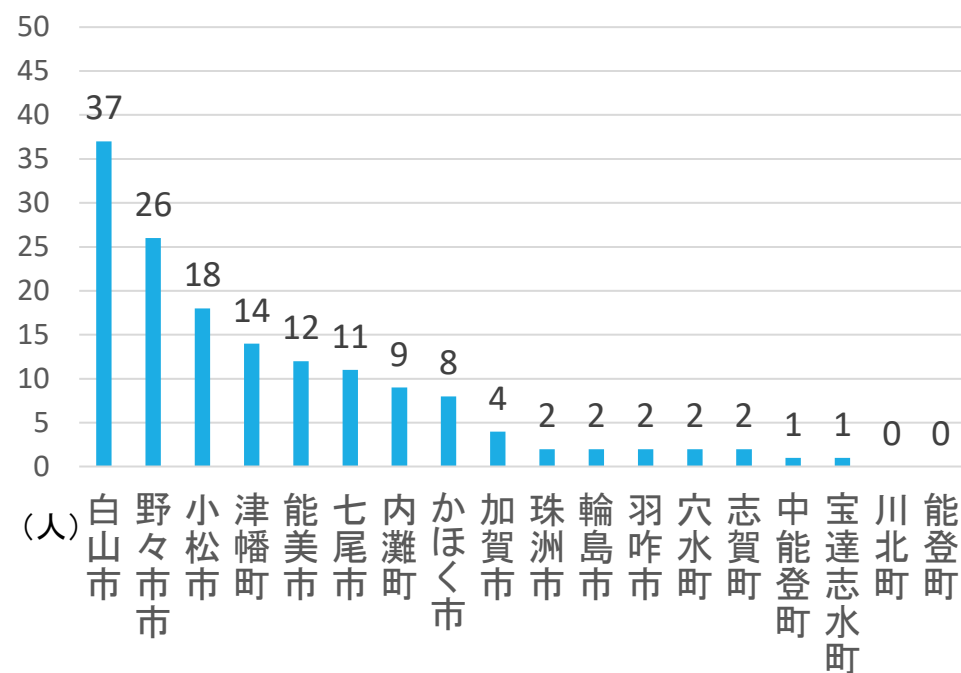
2023年 (N=648)



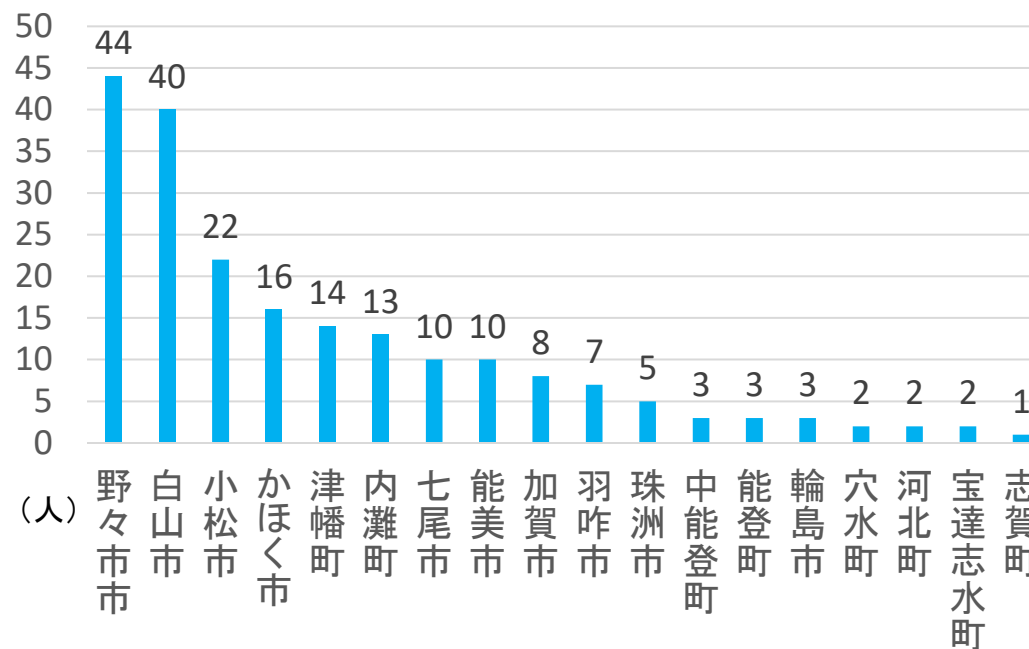
2019年 (N=809)

- 転出先は石川県内が最も多く、次いで東京、富山、愛知、大阪の順である。

# 転出後の県内居住地



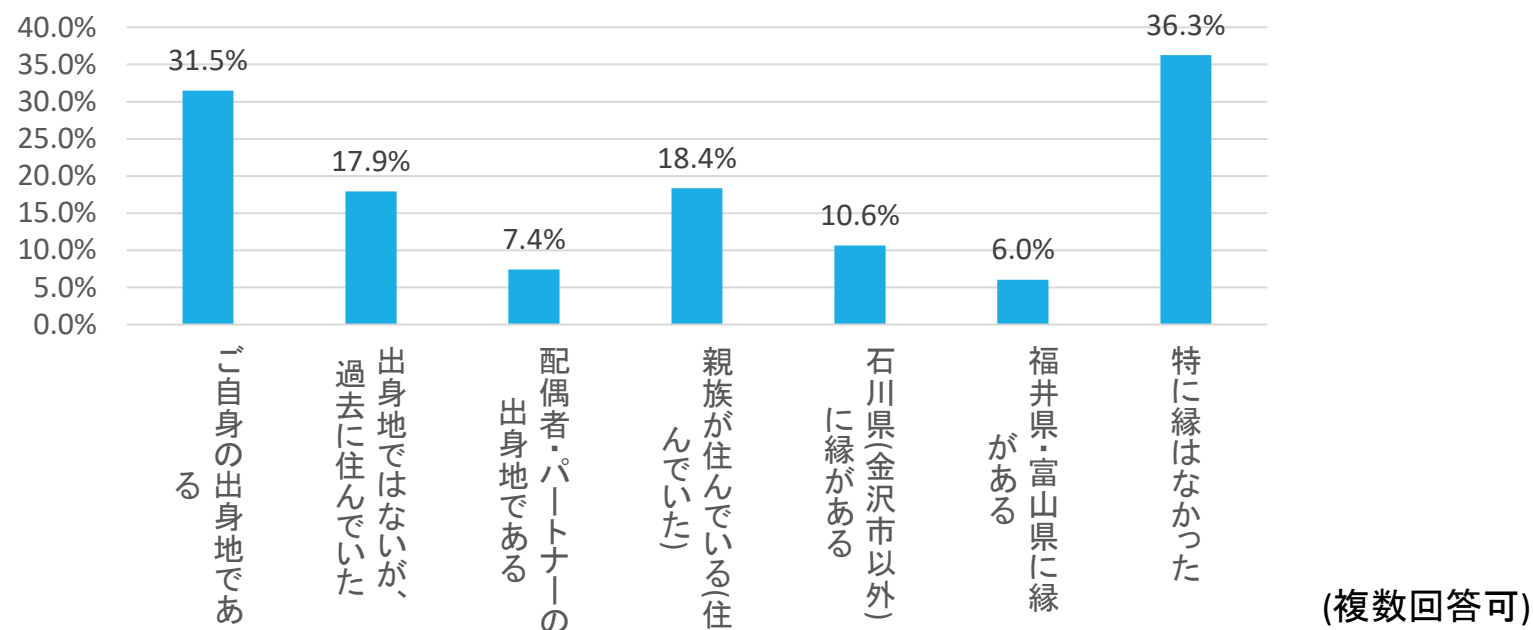
2023年(N=151)



2019年(N=205)

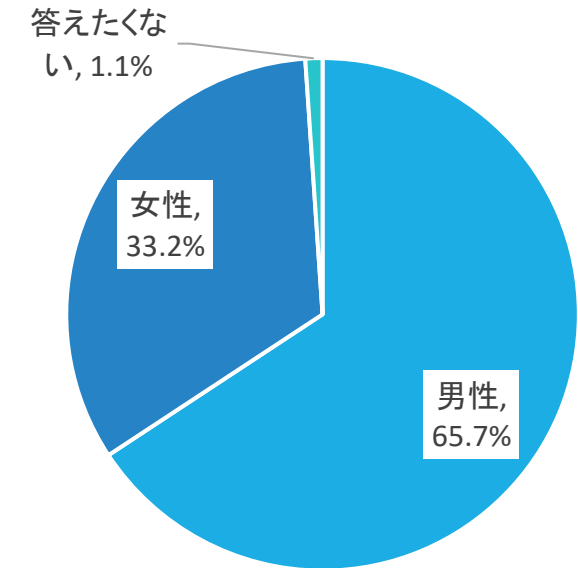
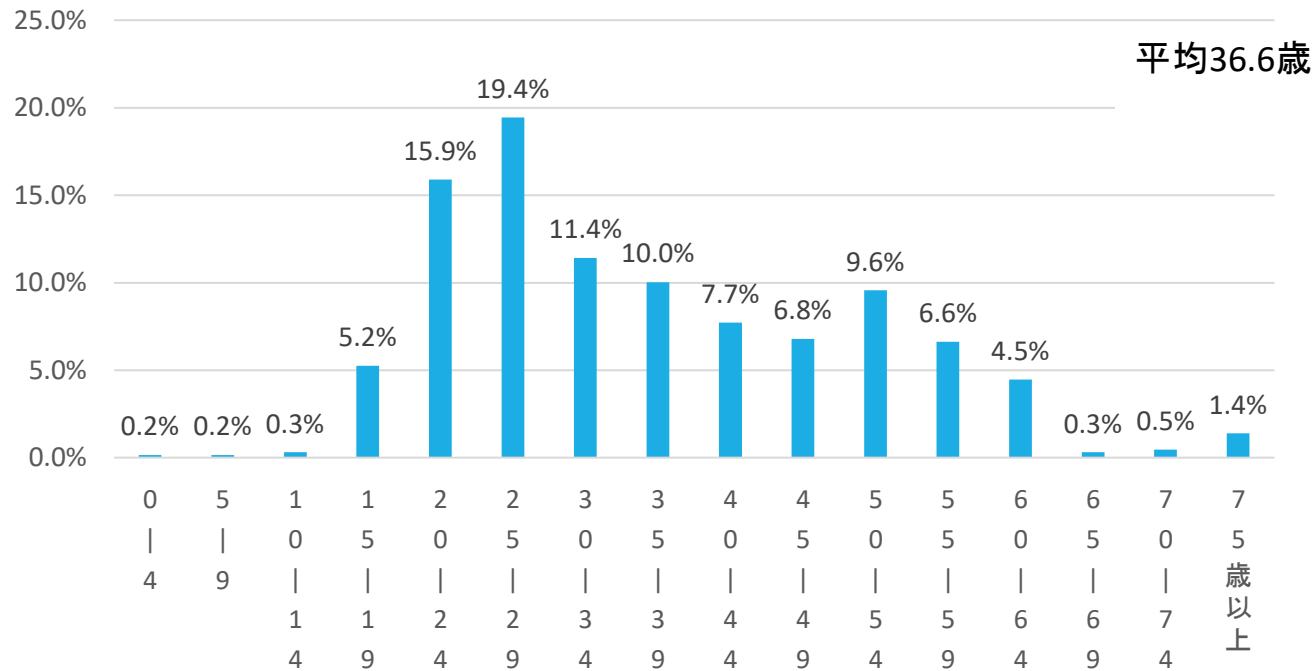
- 野々市市、白山市への転出者が特に多い。
- 県内への転出者のうち、3市2町への転出が62.3%を占める。

# 転出者における金沢市との地縁関係



- 世帯主地縁は56.3%、配偶者地縁は7.4%であり、転入者の63.7%が金沢市近隣に地縁関係がある

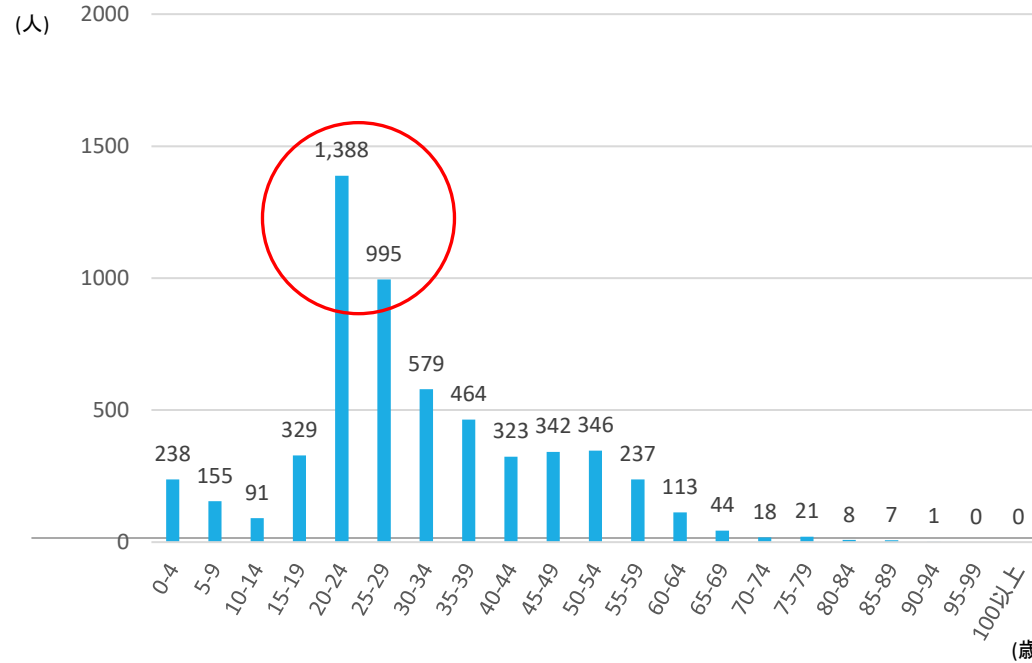
# 転出の要因となった人の属性



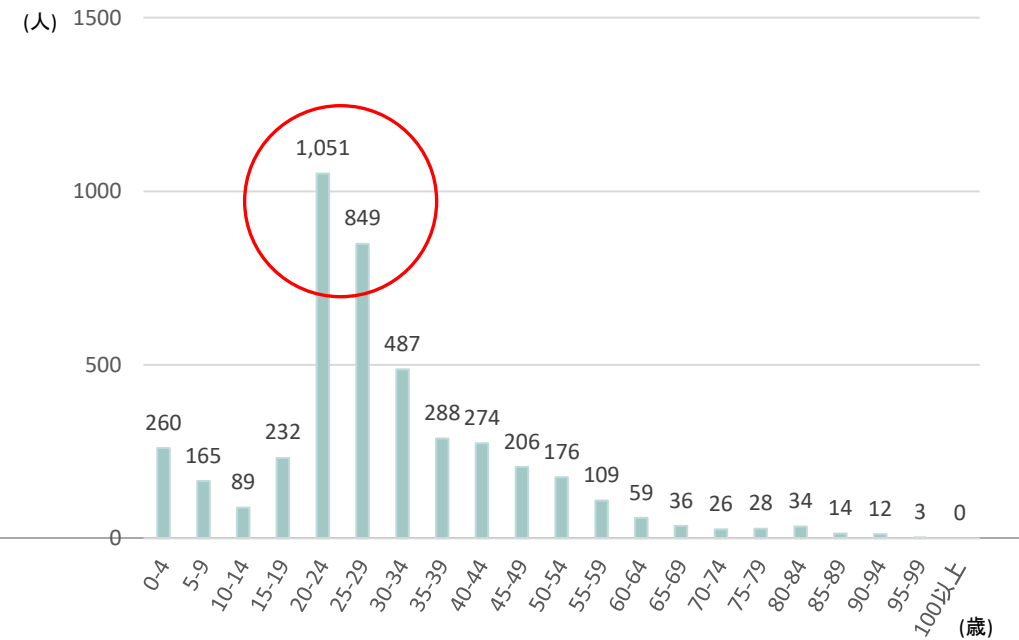
- 転出の要因となった人の平均年齢は36.6歳であり、65.7%が男性である。

# 県外転出数(男女別5歳階級)

## 男性



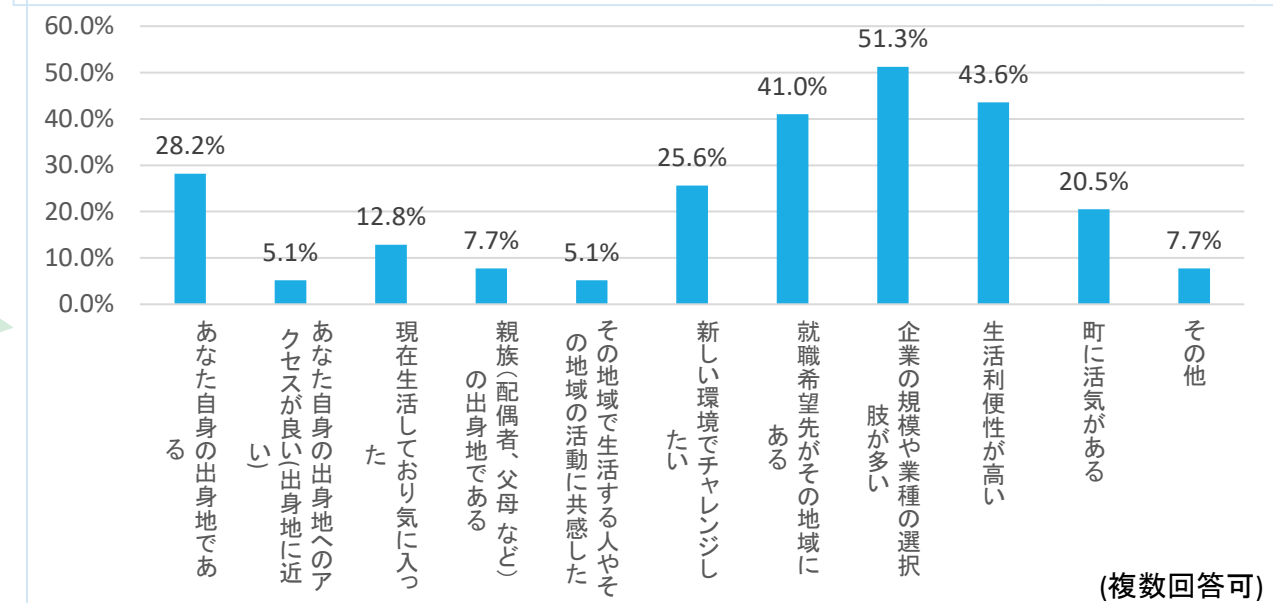
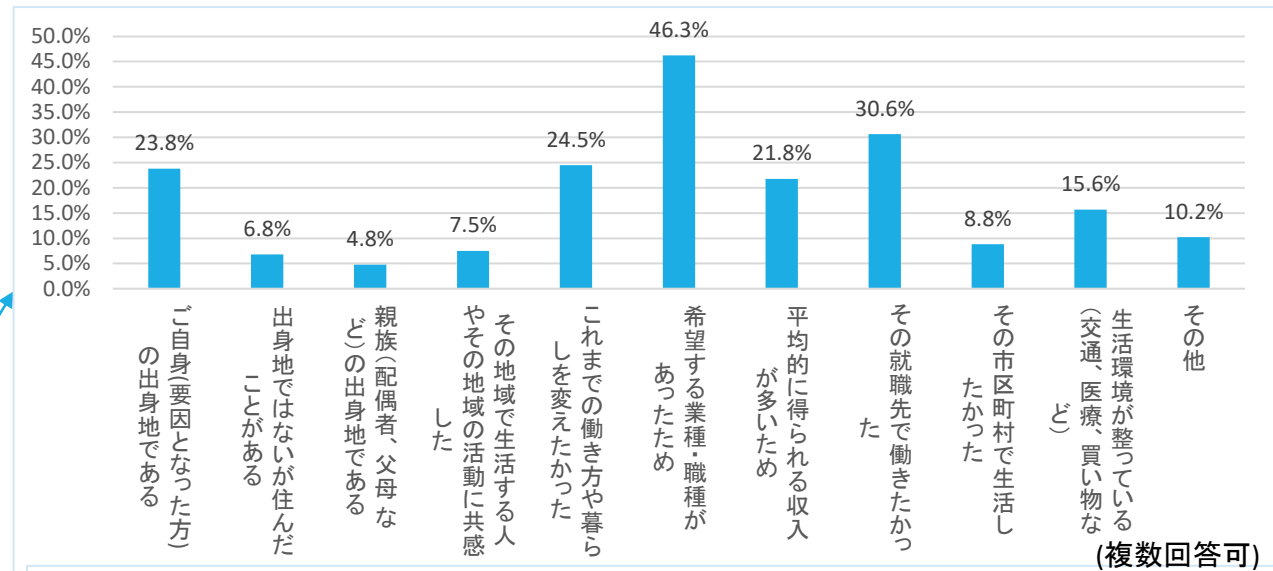
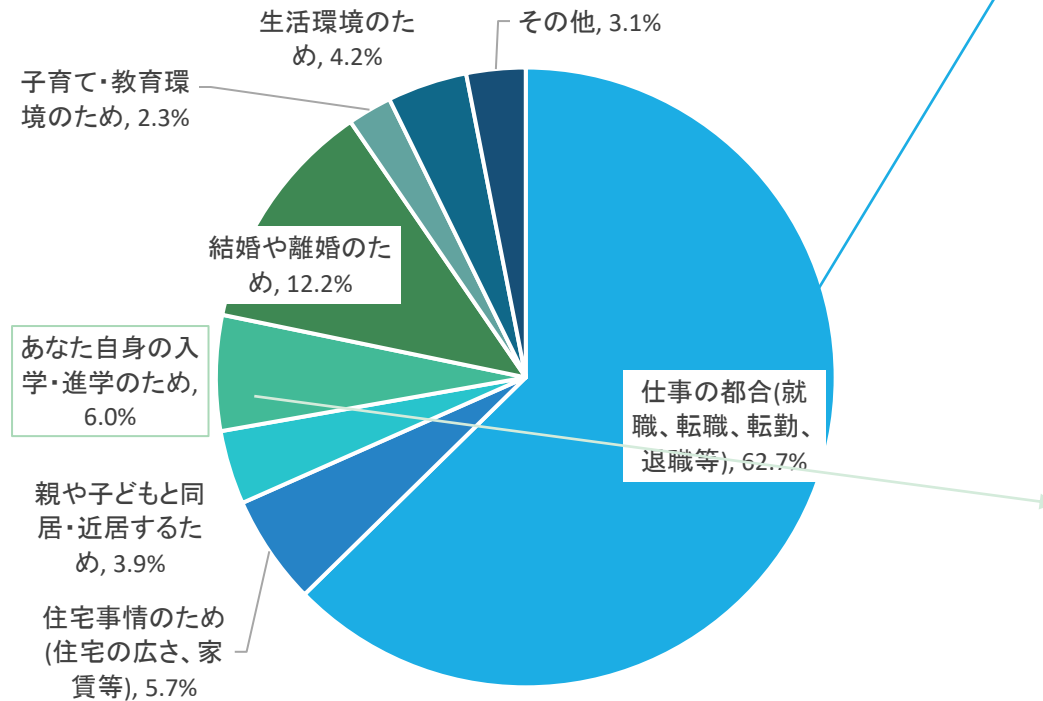
## 女性



- ・男女ともに20歳～24歳、25歳～29歳の転出が多い。
- ・若年層の女性の転出が多いことで出生率(自然動態)にも影響が出ている。

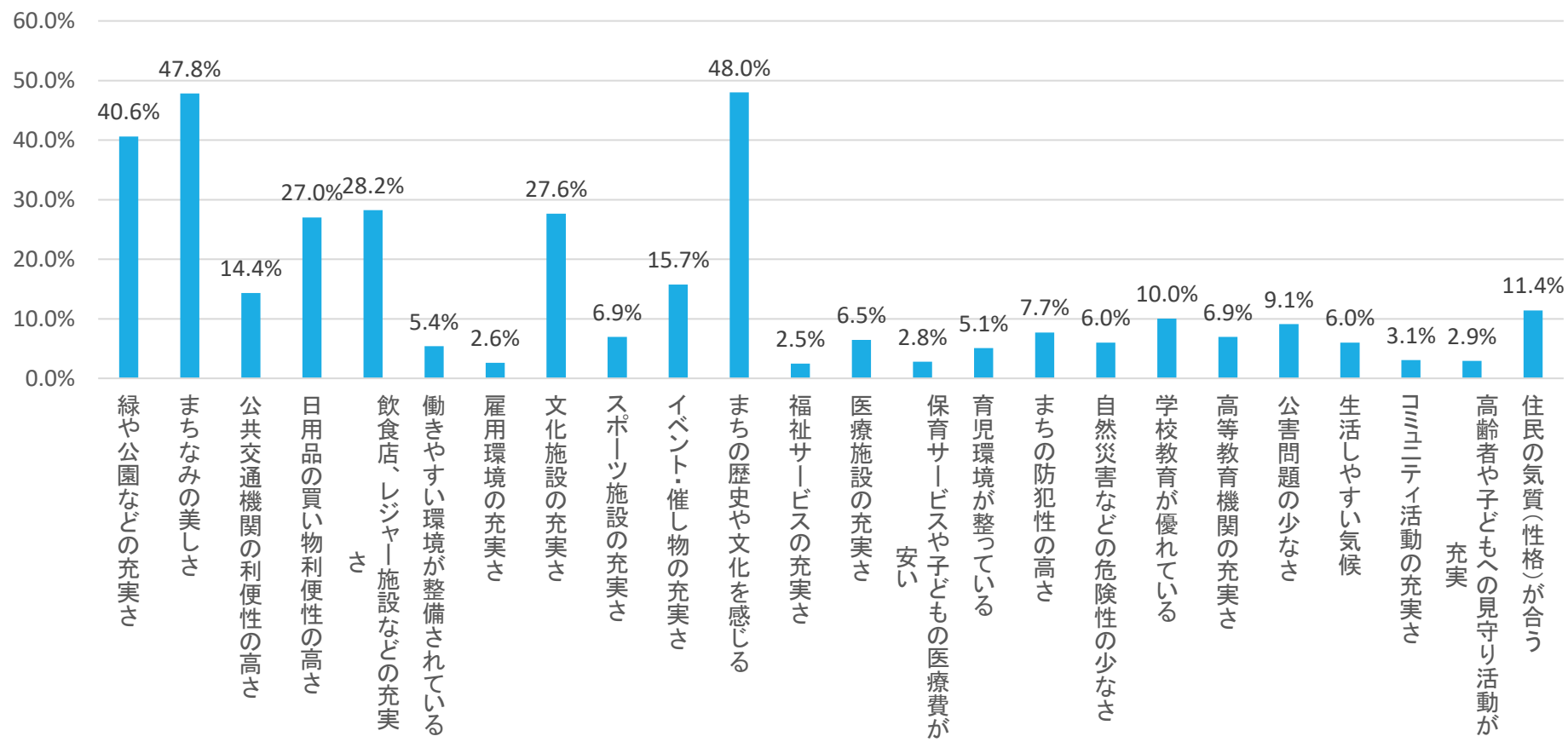


# 転出の理由



- 仕事の理由による転入が多く、就職したい勤務先が転出先にあった、転出先出身などの理由が多い
- 入学・進学による理由では、企業の規模や業種の選択肢が多いの割合が高い

# 今後転入する人へおすすめしたい金沢市のよいところ



- ・ 満足度と同様、歴史・文化や買い物利便性などがおすすめとして挙げられる

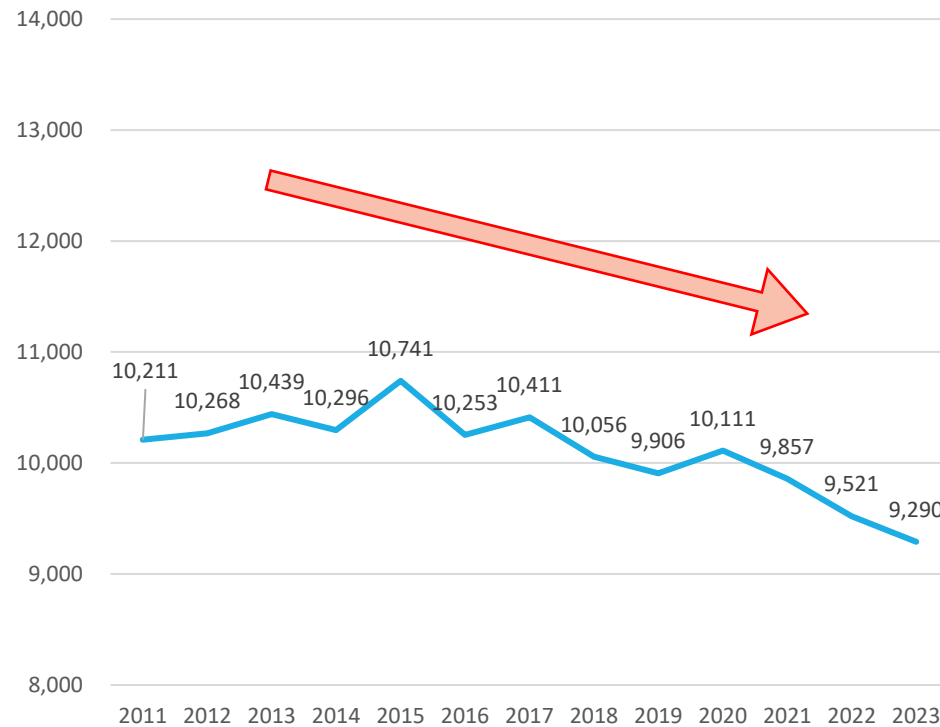
## 2. 住民票からみる転入・転出分析

---

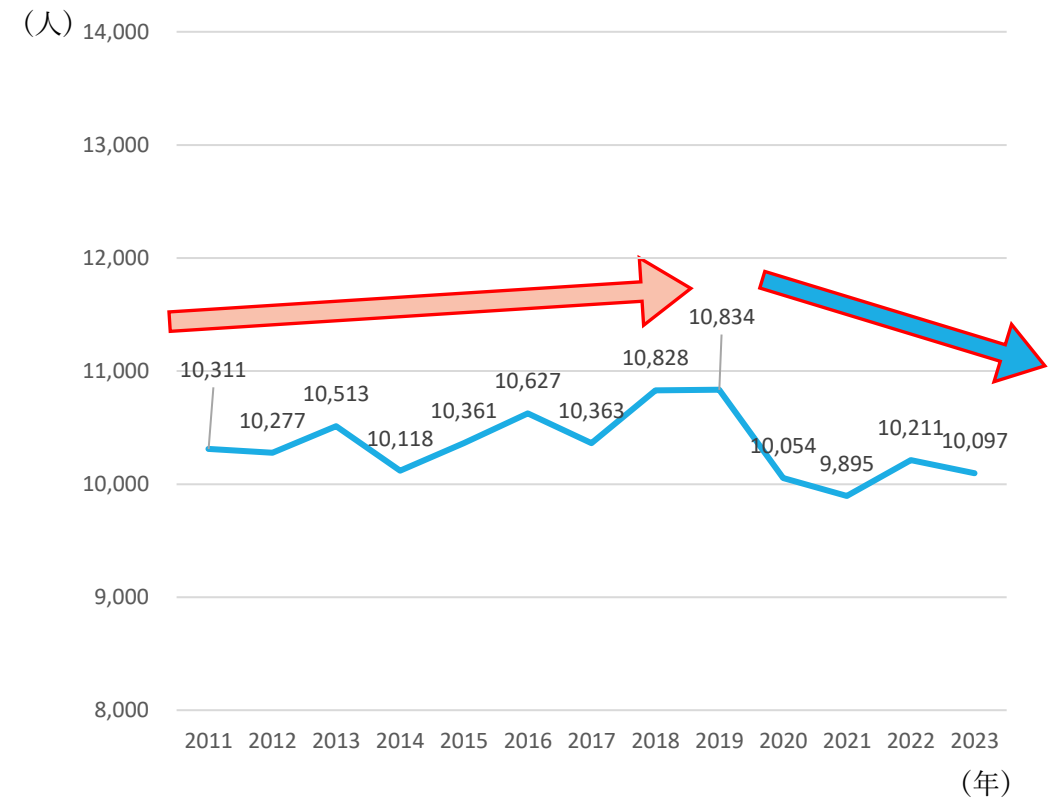
# 転入・転出の推移(県外)

※青矢印は金沢市にとって○、赤矢印は金沢市にとって△。

## 県外からの転入者



## 県外への転出者



県外転入者数は横ばい、県外転出者はコロナ以降で減少に転じている

# 2023年 県外転入者－県外転出者

※青のグラデーションが上位10%で、赤のグラデーションが下位10%である。

関東、中部、関西地方を抜粋し、合計は全都道府県(国外、住所なし含む)の数値を掲載している。

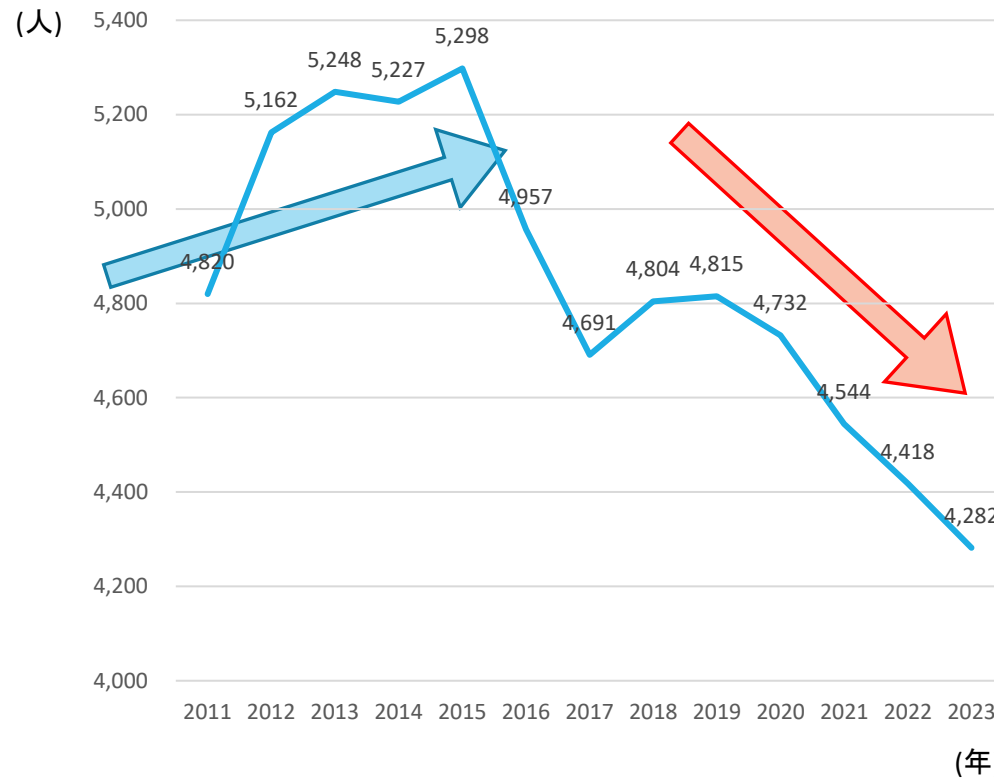
都道府県	日本人総数	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
茨城県	-50	-7	-1	0	2	-10	-12	-6	-4	1	-2
栃木県	-1	2	1	0	5	-7	-6	5	-2	2	-1
群馬県	14	-1	-2	-2	20	1	0	0	-4	2	-1
埼玉県	-112	-2	-9	-1	13			-11	-12	-5	-12
千葉県	-118	-12	2	3	-6			-11	-1	7	-5
東京都	-576	7	-11	-16	-53	-329	-148	-48	-13	-6	-5
神奈川県	-165	6	-2	-6	-3	-106	-56	-5	10	-8	-8
新潟県	152	5	7	-5	76	37	6	9	-1	10	0
富山県	153	-15	0	9	92	28	16	-21	9	5	7
福井県	33	-1	-8	-1	32			2	6	-4	-1
山梨県	21	0	0	1	5			3	0	1	1
長野県	43	2	1	6	36	-11	-3	2	1	5	1
岐阜県	12	0	-1	-1	23	-3	-4	5	-5	3	-1
静岡県	2	-2	-3	2	37	-20	-15	2	7	-2	-4
愛知県	-69	-6	-19	-4	49	-53	-20	-4	-11	1	0
三重県	20	6	7	-3	8	-1	3	5	6	1	1
滋賀県	24	2	-3	-1	16	5	-5	3	-4	2	6
京都府	-78	-1	-2	-4	-34	-18	-7	0	-1	-5	-5
大阪府	-171	-13	-7	-6	-14	-50	-60	-16	8	-22	-6
兵庫県	-11	15	5	-1	-5	-4	-12	16	-7	2	-2
奈良県	2	1	3	-2	2	5	0	-3	-3	-1	-1
和歌山県	-9	-2	-1	-2	6	-8	-1	0	1	-1	1
合計	-807	0	-62	-43	417	-660	-397	-67	-35	-12	-18

転出超過

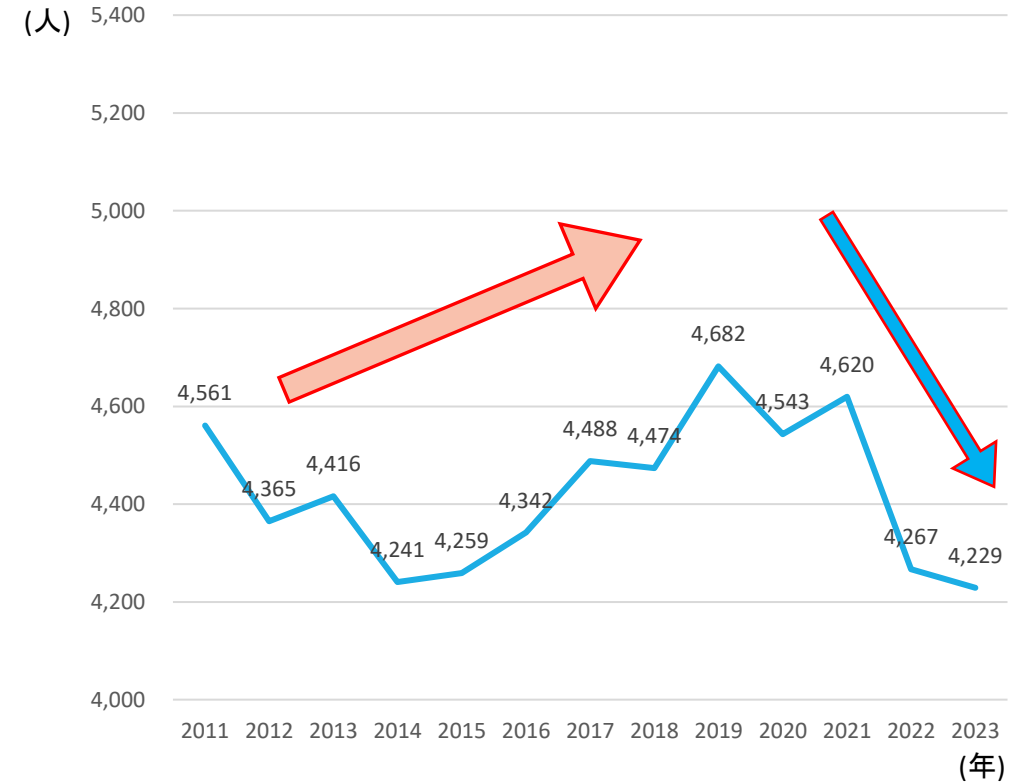
転入超過

# 転入・転出の推移(県内)

## 県内からの転入者



## 県内への転出者



県内転入者は減少し、県内転出者はコロナ以降で減少に転じている。

# 2023年 県内転入者－県内転出者

県内市町	日本人総数	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
七尾市	143	2	6	7	18	42	27	21	6	4	-5
小松市	90	-1	2	-3	5	24	40	11	-2	7	16
輪島市	131	10	6	-1	11	28	25	6	6	3	4
珠洲市	28	-1	1	0	3	6	10	8	-4	0	0
加賀市	31	1	0	-2	-8	18	35	-6	2	-6	-9
羽咋市	43	-2	0	-1	4	9	19	7	2	1	0
かほく市	-62	-22	-1	0	0	16	-28	-34	-7	8	0
白山市	-287	-95	-13	0	11	-3	-66	-84	-36	-24	0
能美市	-43	-12	-3	0	2	0	-6	-15	-4	-1	0
野々市市	-114	7	2	5	-7	-13	-72	-35	-9	-6	9
川北町	7	-3	-1	0	5	3	2	0	0	0	2
津幡町	-113	-42	-3	-7	-5	16	-11	-26	-13	-17	-1
内灘町	-22	-21	-5	-3	3	-7	25	-13	8	-2	-5
志賀町	44	1	-2	-2	9	12	13	1	5	-2	3
宝達志水町	45	-3	2	5	7	15	4	3	8	2	1
中能登町	42	-1	0	-1	6	12	16	5	0		
穴水町	30	1	0	-1	1	4	-1	6	2		
能登町	60	3	0	3	10	10	14	7	2		
合計	53	-178	-9	-1	75	192	46	-138	-34		

転出超過が野々市市から、周辺市町(白山市、かほく市、津幡町、内灘町、能美市)へ変化している。

### 3. 就業・通学者の流出入の実態

---



# 金沢市から見た県内市町への流入・流出

## 人口流出



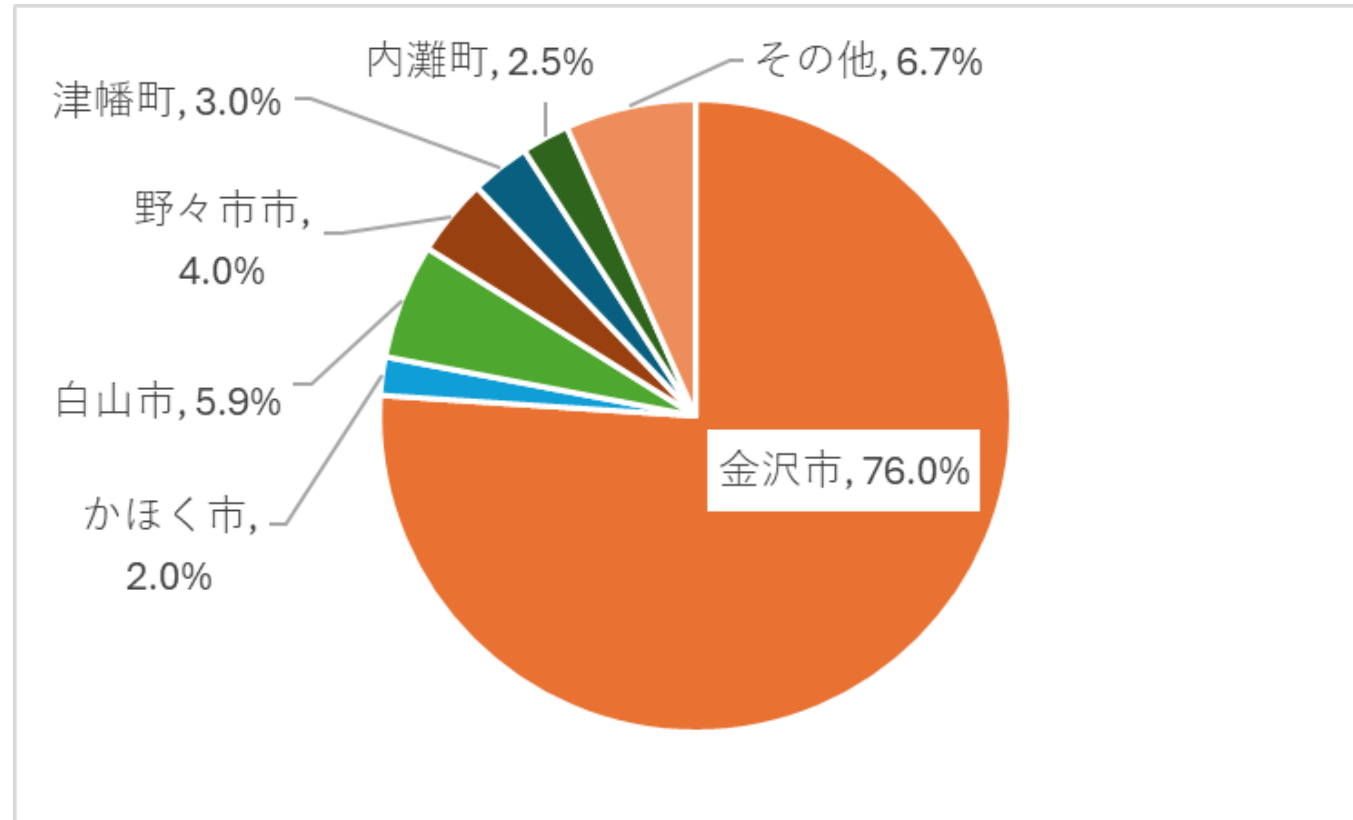
流入\流出	金沢市	かほく市	白山市	野々市市	津幡町	内灘町	その他	常住者
金沢市	230446	2088	13426	8186	1954	1697	21655	279452
かほく市	5945	11742	396	140	1361	545	2224	22353
白山市	17845	180	41617	4252	158	89	8560	72701
野々市市	11991	94	5251	16032	99	46	3875	37388
津幡町	9141	1688	574	288	10383	393	2112	24579
内灘町	7427	540	511	228	345	6628	987	16666
その他	20248	1655	7621	2051	858	310	①	453139
流入者	303043	17987	69396	31177	15158	9708	②	413726



①...金沢市から内灘町までの常住者数を累積した値(石川中央都市圏の常住者数)

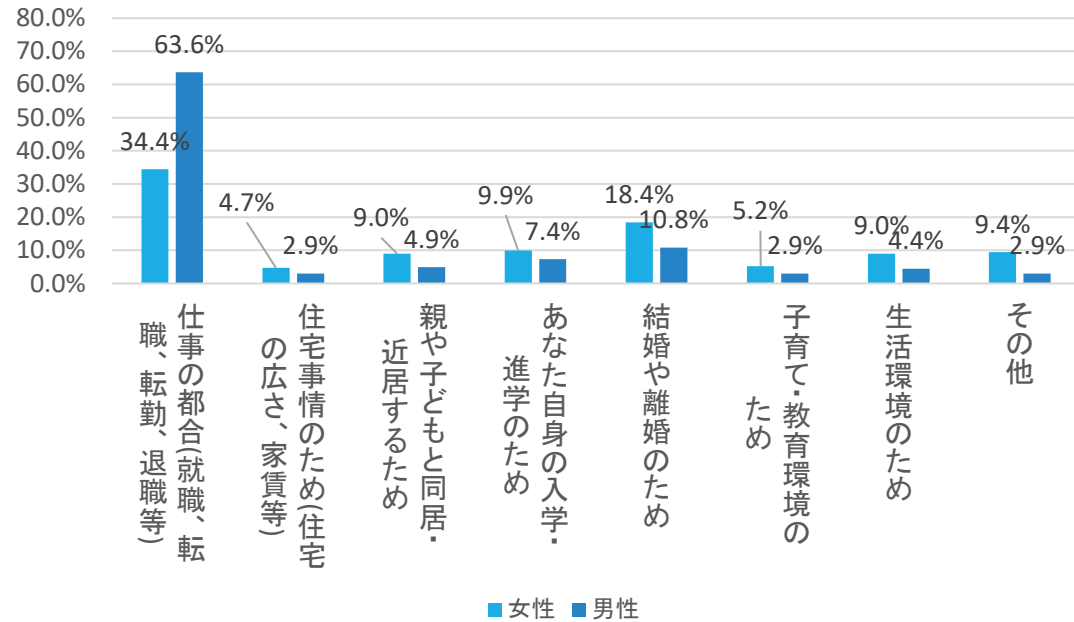
②...金沢市から内灘町までの就業者数を累積した値

## 金沢市への通勤・通学(流入)と石川中央都市圏内での通勤・通学

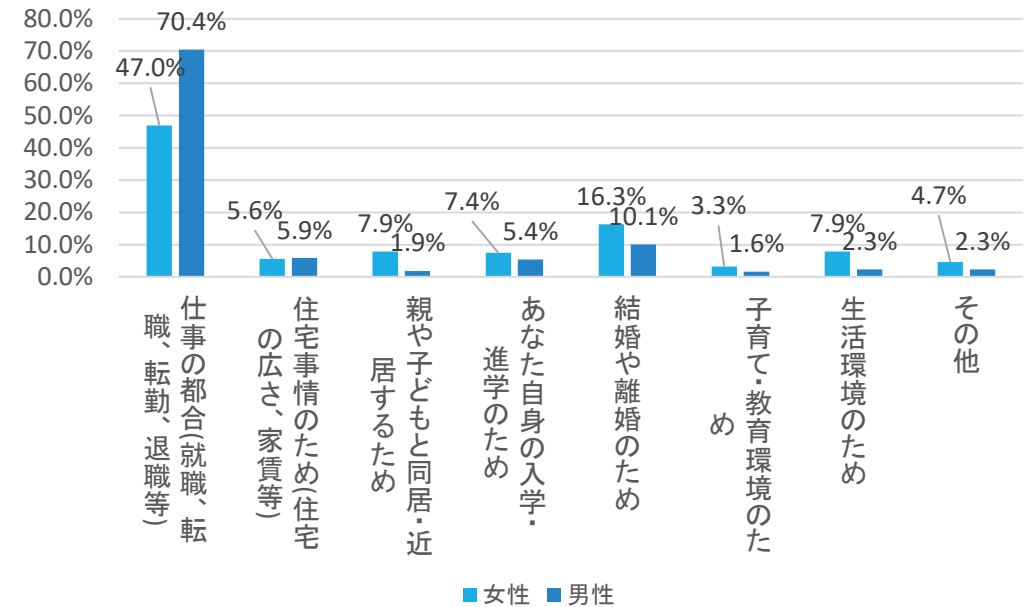


- 石川中央都市圏内へ通勤・通学する人は93.3%(2015年は87.4%)

# アンケート調査による女性の転入・転出の理由 男女別にみた転入・転出の理由



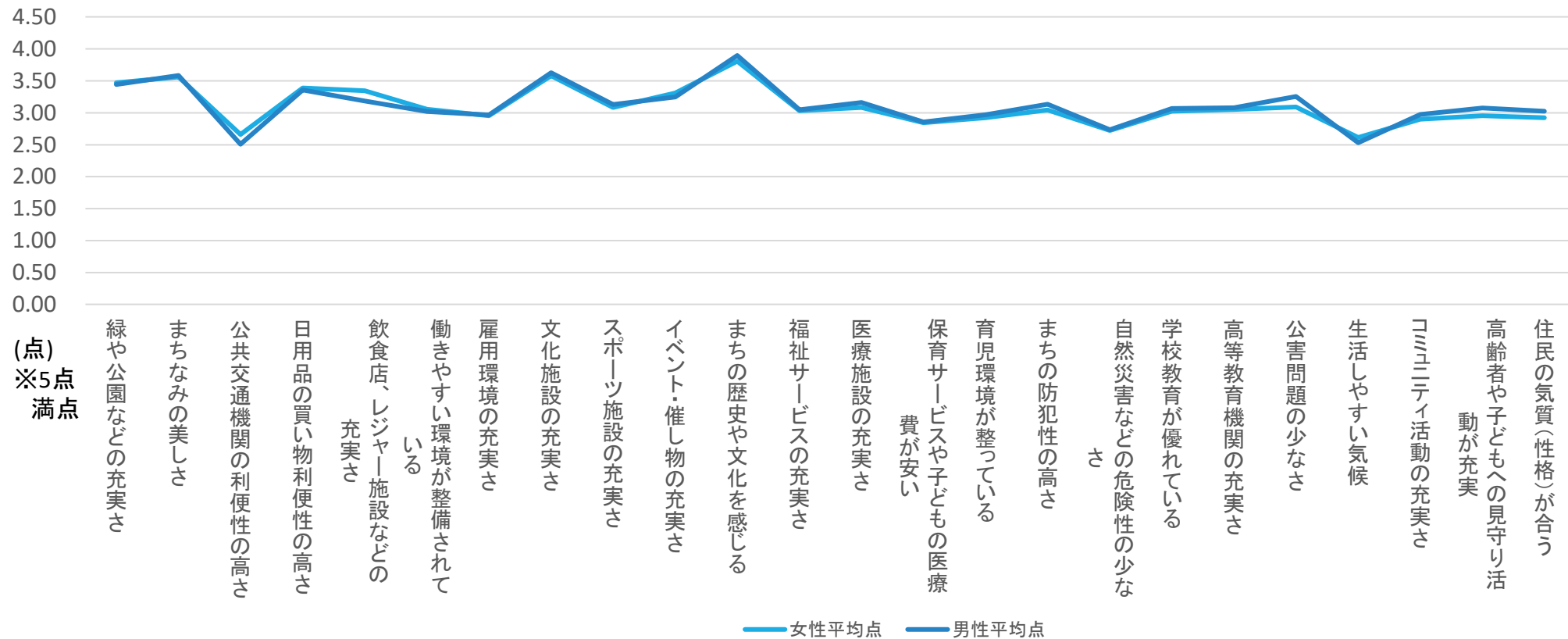
## 転入



## 転出

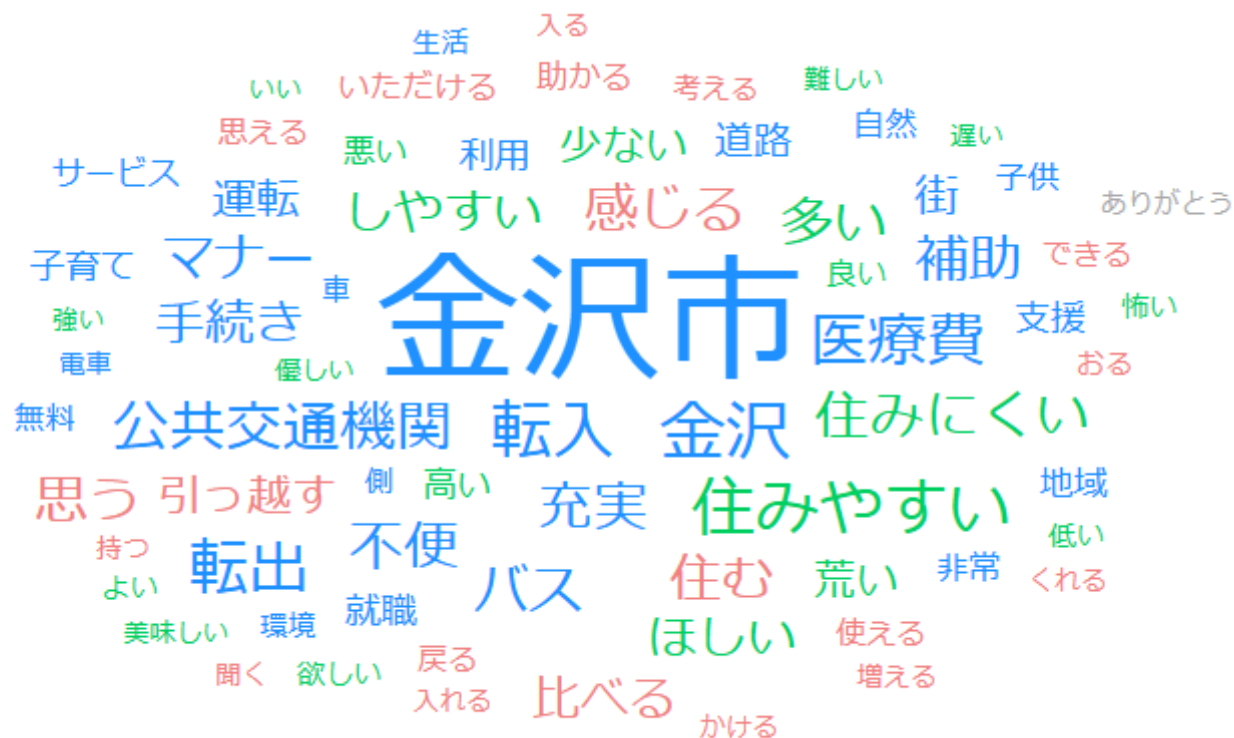
- 転入・転出問わず、男性は「仕事の理由」が特に多く、女性は「結婚や離婚のため」や「親や子どもと同居・近居するため」、「生活環境のため」などの理由が多い

# 男女別満足度平均点



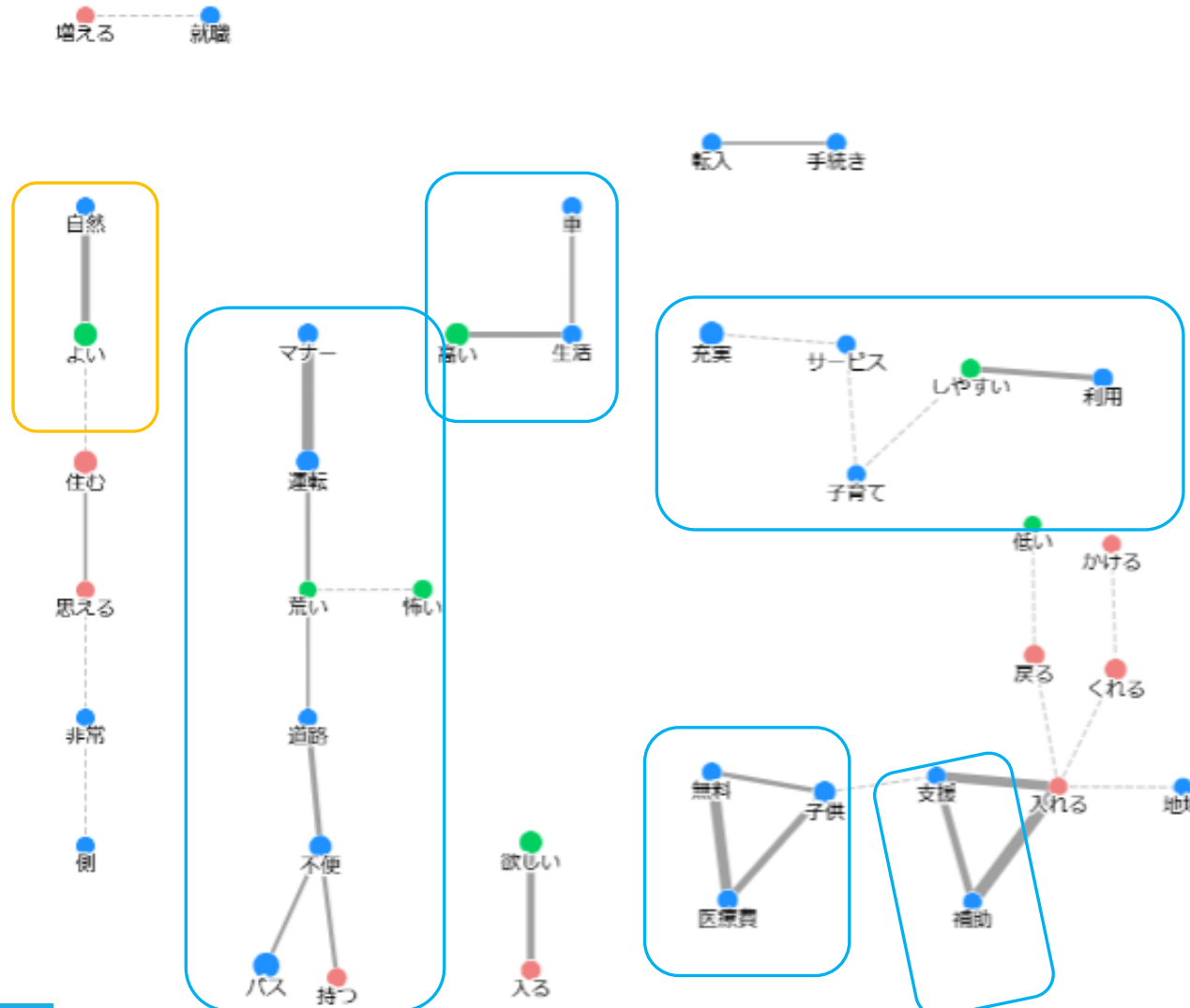
- 男性も女性も金沢市での生活に関する満足度では大きな違いはない

# 女性のご意見におけるテキストマイニング分析



- ・ 転入・転出の要因となった方が49歳未満の女性に限定し、ご意見に関するコメントに形態素分析を適用した  
→住みやすいなどのポジティブな言葉がある一方で、「医療費」や「公共交通機関」などに声をあげる人も多い

# 女性のご意見におけるテキストマイニング分析



ご意見のコメントについて単語間の繋がりを分析した

→「自然」「良い」などのポジティブな繋がりがある他方で、

- ・「運転」「マナー」「荒い」「怖い」
- ・「子育て」「サービス」「充実」(要望)
- ・「子ども」「医療費」「無料」(要望)
- ・「車」「生活」「高い」

など日常生活や子ども支援等に関する要望も挙げられている

# 「消滅可能性自治体」について

- 民間組織：人口戦略会議（議長：三村明夫、副議長：増田寛也）
- 発表時期：令和6年4月24日（令和6年人口戦略会議調査結果）
- 推計元データ：国立社会保障・人口問題研究所（2023年12月発表）

「日本の地域別将来推計人口」

- 分析の考え方・結果：

2020年から2050年における「20～39歳の女性人口」の減少率等を  
基に、

- ①「20～39歳の女性人口」が5割以上減少する「消滅可能性自治体」
- ②100年後も若年女性が多く残る「自立持続可能性自治体」
- ③人口流入が多いが出生率が低い「ブラックホール型自治体」
- ④いずれも該当しない「その他」、に分類し、  
4割超の自治体が「消滅可能性自治体」に該当すると発表  
金沢市 → 「その他」に該当

## 自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

A 自立持続可能性自治体: 65

B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)

C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)

D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50% 未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20～39歳)の減少率



# 若年女性人口減少率（2050年人口（移動想定））

## ※中核市比較

	区分	2020年		2050年人口（移動想定）		
		若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口
1 船橋市	D-①	74,519	642,907	▲ 6.0	70,028	651,603
2 柏市	D-①	47,393	426,468	▲ 7.3	43,954	435,479
3 川口市	D-①	69,927	594,274	▲ 8.6	63,930	599,667
4 越谷市	D-①	38,274	341,621	▲ 13.3	33,202	330,327
5 豊中市	D-①	43,890	401,558	▲ 14.3	37,606	367,696
6 川越市	D-①	36,580	354,571	▲ 15.0	31,091	331,749
7 吹田市	D-①	45,444	385,567	▲ 15.9	38,202	366,647
8 西宮市	D-①	54,540	485,587	▲ 16.9	45,333	441,358
9 八王子市	D-①	61,252	579,355	▲ 17.7	50,425	532,958
10 高槻市	D-①	35,570	352,698	▲ 19.2	28,756	300,685
11 大津市	D-③	35,101	345,070	▲ 20.3	27,983	320,021
12 岡崎市	D-③	42,396	384,654	▲ 20.8	33,593	355,210
13 松本市	D-③	24,080	241,145	▲ 21.2	18,964	207,208
14 大分市	D-③	48,813	475,614	▲ 21.9	38,116	415,875
15 高崎市	D-③	37,441	372,973	▲ 22.3	29,095	330,734
16 甲府市	D-③	18,500	189,591	▲ 22.4	14,363	159,036
17 水戸市	D-③	28,665	270,685	▲ 22.4	22,258	243,760
18 那覇市	D-③	35,414	317,625	▲ 22.5	27,463	280,108
19 金沢市	D-③	50,766	463,254	▲ 22.6	39,315	404,449
20 宇都宮市	D-③	53,771	518,757	▲ 22.6	41,633	455,580

	区分	2 0 2 0 年		2 0 5 0 年人口（移動想定）			
		若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口	
～							
42	山形市	D-③	25,570	247,590	▲ 31.9	17,410	198,986
43	鳥取市	D-③	18,277	188,465	▲ 33.2	12,215	142,787
44	奈良市	D-③	35,083	354,630	▲ 33.7	23,272	271,142
45	盛岡市	D-③	30,189	289,731	▲ 35.0	19,611	225,333
46	寝屋川市	D-③	21,657	229,733	▲ 35.3	14,020	172,808
47	旭川市	D-③	29,139	329,306	▲ 37.4	18,245	236,115
48	高知市	D-③	31,859	326,545	▲ 37.6	19,869	241,483
49	佐世保市	D-②	22,386	243,223	▲ 37.8	13,916	165,944
50	長崎市	D-③	38,847	409,118	▲ 38.1	24,040	280,138
51	枚方市	D-③	38,717	397,289	▲ 38.3	23,894	307,802
52	横須賀市	D-③	33,217	388,078	▲ 38.5	20,420	272,859
53	東大阪市	D-③	51,774	493,940	▲ 40.7	30,683	377,297
54	郡山市	D-③	33,984	327,692	▲ 41.4	19,923	256,083
55	秋田市	D-③	28,830	307,672	▲ 42.0	16,720	220,767
56	下関市	D-③	21,880	255,051	▲ 42.6	12,566	164,753
57	福島市	D-③	26,996	282,693	▲ 44.8	14,891	209,049
58	呉市	D-③	17,436	214,592	▲ 45.6	9,482	129,151
59	八戸市	C-②	19,702	223,415	▲ 50.1	9,835	151,087
60	函館市	C-②	21,258	251,084	▲ 50.7	10,490	151,567
61	青森市	C-②	24,265	275,192	▲ 52.7	11,473	174,205
中核市平均			28,271	268,569	▲ 26.3	22,096	236,239

- ・ 金沢市は中核市比較で19位
- ・ 比較的減少率は低め

# 若年女性人口減少率（2050年人口（移動想定））

## ※参考（21位～41位）

21	豊田市		45,123	422,330	▲ 23.2	34,677	370,200
22	明石市		32,698	303,601	▲ 23.4	25,033	269,828
23	倉敷市		51,091	474,592	▲ 23.4	39,132	409,836
24	宮崎市		41,088	401,339	▲ 23.4	31,462	348,569
25	久留米市		32,034	303,316	▲ 25.2	23,964	260,912
26	鹿児島市		64,821	593,128	▲ 25.6	48,234	498,125
27	福山市		46,143	460,930	▲ 25.7	34,282	383,669
28	松江市		19,819	203,616	▲ 25.8	14,703	168,911
29	尼崎市		49,652	459,593	▲ 26.1	36,672	393,903
30	高松市		41,503	417,496	▲ 26.1	30,669	351,256
31	一宮市		38,486	380,073	▲ 26.8	28,179	321,749
32	富山市		39,584	413,938	▲ 27.7	28,601	338,229
33	福井市		25,604	262,328	▲ 29.1	18,150	213,712
34	松山市		54,048	511,192	▲ 29.2	38,266	422,197
35	豊橋市		37,985	371,920	▲ 30.2	26,501	304,309
36	長野市		33,986	372,760	▲ 30.6	23,601	304,037
37	岐阜市		40,836	402,557	▲ 30.6	28,352	325,128
38	姫路市		53,983	530,495	▲ 30.6	37,467	436,360
39	和歌山市		34,617	356,729	▲ 30.6	24,041	280,227
40	前橋市		32,323	332,149	▲ 31.3	22,215	271,548
41	八尾市		26,777	264,642	▲ 31.5	18,339	207,696

## 4. まとめ(1/2)

---

### ○転入・転出の要因

→「仕事の都合」が特に男性が多い。希望職種の有無を理由に転出する人が多い

→学生が住みたい地域の特徴として新しい環境でのチャレンジや、企業の選択肢の多さなどが理由の1つ

### ○金沢市の魅力・おすすめ

→「まちの歴史や文化」・「まちなみの美しさ」・「日用品の買い物利便性の高さ」などが高い

→他方で子ども医療費や支援サービスの充実さ、車の運転マナー改善を要望に挙げる人もいる

### ○20～29歳人口の減少

→関東を中心に大きく流出超過、コロナの影響で以前ほどの人口流出は抑えられている

## 4. まとめ(2/2)

---

金沢市が取り組むべき3つのポイント

①石川中央都市圏(金沢市、白山市、野々市市、かほく市、津幡町、内灘町)における広域連携による人口維持と生活圏の充実

→同圏内における人口動態92.3%、経済的な結び付き95.6%で閉じた生活・経済圏を構成

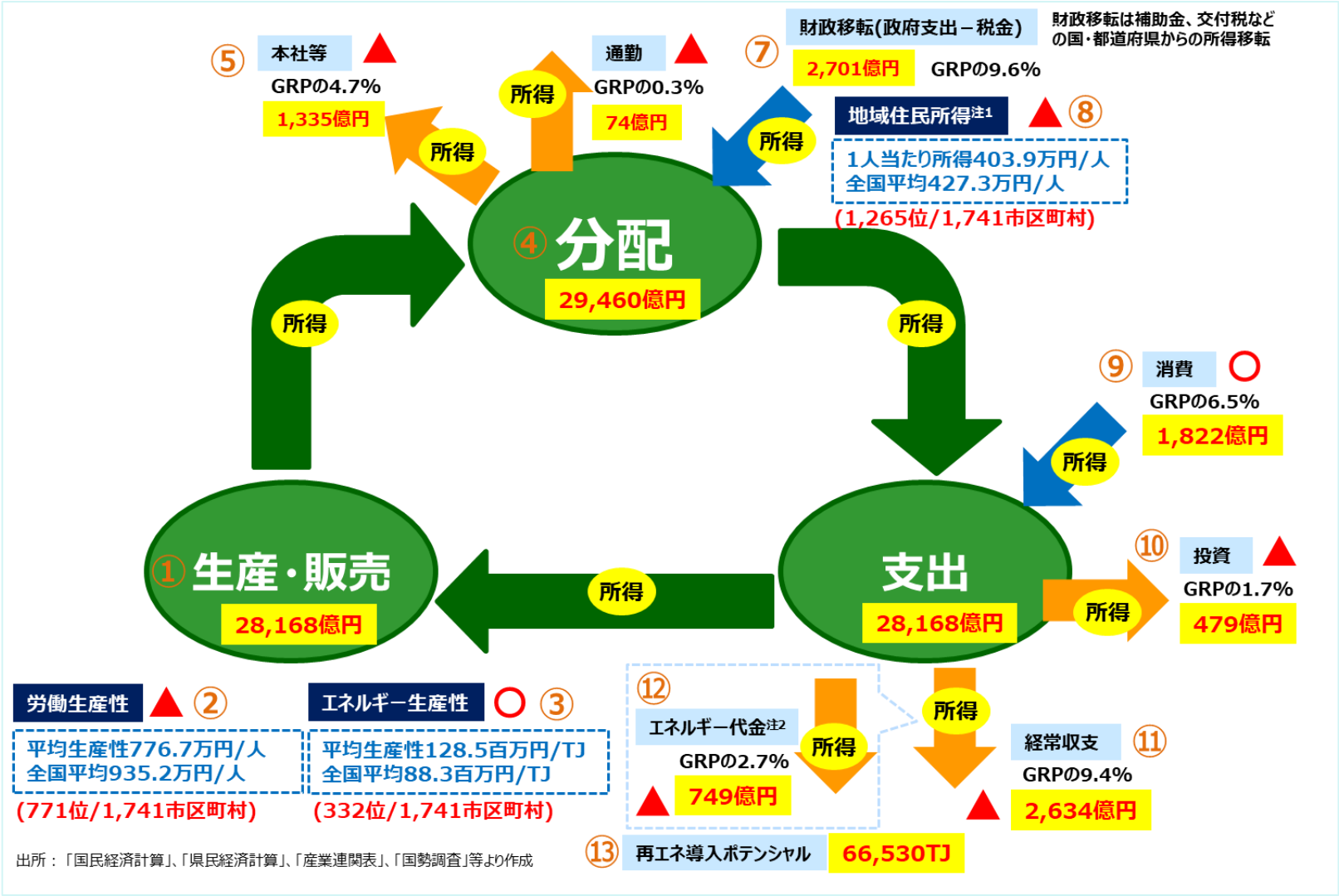
②石川県出身者の潜在的U・Jターン人材の発掘と啓発活動

→転入者のうち世帯主或いは配偶者地縁のどちらかに該当する割合が58.8%

③「地方の豊かさ」国の人口政策と歩調を合わせる—都市部の機能の過度な集中改善と地方分散化—

→「地方の豊かさ」指標では地方が上昇傾向、大都市圏の都府県が下降傾向である。

# 付表1-1 石川中央都市圏の経済循環構造



# 付表1-2

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<p>①石川中央都市圏では、28,168億円の付加価値を稼いでいる。</p> <p>②労働生産性は776.7万円/人と全国平均よりも低く、全国では771位である。</p> <p>③エネルギー生産性は128.5百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では332位である。</p>	<p>■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか</p> <p>■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である</p>
分配	<p>④石川中央都市圏の分配は29,460億円であり、①の生産・販売28,168億円よりも大きい。</p> <p>⑤また、本社等への資金として1,335億円が流出しており、その規模はGRPの4.7%を占めている。</p> <p>⑥さらに、通勤に伴う所得として74億円が流出しており、その規模はGRPの0.3%を占めている。</p> <p>⑦財政移転は2,701億円が流入しており、その規模はGRPの9.6%を占めている。</p> <p>⑧その結果、石川中央都市圏の1人当たり所得は403.9万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,265位である。</p>	<p>■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か</p> <p>■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか</p> <p>■ 財政移転はどの程度か</p>
支出	<p>⑨石川中央都市圏では買物や観光等で消費が1,822億円流入しており、その規模はGRPの6.5%を占めている。</p> <p>⑩投資は479億円流出しており、その規模はGRPの1.7%を占めている。</p> <p>⑪経常収支では2,634億円の流出となっており、その規模はGRPの9.4%を占めている。</p>	<p>■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か</p> <p>■ 消費や投資が域内に流入しているか否か</p> <p>■ 移出入で所得を稼いでいるか否か</p>
エネルギー	<p>⑫石川中央都市圏では、エネルギー代金が域外へ749億円の流出となっており、その規模はGRPの2.7%を占めている。</p> <p>⑬石川中央都市圏の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは66,530TJであり、地域で使っているエネルギーの約3.03倍である。</p>	<p>■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか</p> <p>■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれぐらい存在するか</p>



付表2

全世帯			中央世帯（各都道府県ごとの可処分所得上位 40～60％）														
可処分所得			可処分所得（A）		基礎支出（B）		経済的豊かさ 差額（A-B）		通勤の機会費用（C）		地方の豊かさ 差額（A－B－C）						
1	富山県	464,635	1	富山県	420,262	1	東京都	199,372	1	三重県	264,553	1	東京都	58,142	1	三重県	239,996
2	福井県	449,794	2	三重県	416,264	2	神奈川県	182,334	2	富山県	259,642	2	神奈川県	55,753	2	富山県	237,390
3	東京都	436,475	3	山形県	408,972	3	埼玉県	174,779	3	茨城県	258,190	3	千葉県	49,380	3	山形県	237,202
4	茨城県	423,543	4	茨城県	407,398	4	千葉県	173,664	4	山形県	252,984	4	埼玉県	45,151	4	茨城県	230,945
5	香川県	421,534	5	福井県	406,266	5	京都府	168,695	5	福井県	250,532	5	大阪府	40,531	5	福井県	229,523
6	神奈川県	421,367	6	愛知県	404,194	6	大阪府	161,651	6	徳島県	247,654	6	奈良県	37,252	6	徳島県	224,588
7	山形県	420,235	7	神奈川県	403,217	7	兵庫県	161,527	7	愛知県	245,453	7	兵庫県	36,506	7	新潟県	222,676
8	愛知県	417,111	8	埼玉県	398,845	8	富山県	160,620	8	岐阜県	245,104	8	愛知県	32,507	8	鳥取県	222,477
9	岐阜県	415,424	9	京都府	397,036	9	静岡県	160,031	9	岡山県	242,833	9	京都府	29,935	9	岐阜県	222,468
10	栃木県	415,323	10	新潟県	394,951	10	愛知県	158,741	10	新潟県	241,524	10	宮城県	27,764	10	岡山県	218,193
11	埼玉県	413,741	11	岐阜県	394,940	11	栃木県	158,712	11	山梨県	238,128	11	福岡県	27,361	11	山梨県	216,213
12	長野県	412,970	12	東京都	392,716	12	広島県	157,826	12	鳥取県	238,050	12	茨城県	27,244	12	長野県	214,985
13	島根県	410,749	13	長野県	388,065	13	山形県	155,988	13	長野県	235,567	13	滋賀県	27,090	13	福島県	214,070
14	山梨県	410,319	14	徳島県	386,638	14	福井県	155,735	14	福島県	234,182	14	広島県	26,984	14	愛知県	212,946
15	千葉県	409,683	15	山梨県	385,637	15	滋賀県	153,921	15	奈良県	233,048	15	栃木県	24,724	15	秋田県	211,621
16	静岡県	409,388	16	滋賀県	385,098	16	新潟県	153,427	16	滋賀県	231,177	16	岡山県	24,639	16	岩手県	209,741
17	滋賀県	409,109	17	千葉県	384,635	17	長野県	152,498	17	香川県	228,553	17	三重県	24,558	17	島根県	207,700
18	徳島県	408,770	18	奈良県	384,408	18	群馬県	152,150	18	京都府	228,341	18	群馬県	23,776	18	佐賀県	207,569
19	新潟県	408,546	19	岡山県	383,921	19	三重県	151,711	19	秋田県	228,139	19	静岡県	23,712	19	香川県	207,475
20	三重県	405,089	20	鳥取県	383,027	20	奈良県	151,360	20	佐賀県	227,550	20	徳島県	23,066	20	滋賀県	204,087
21	福島県	404,548	21	静岡県	380,107	21	山口県	150,468	21	岩手県	227,463	21	岐阜県	22,635	21	熊本県	203,138
22	石川県	404,475	22	栃木県	378,399	22	秋田県	150,016	22	島根県	225,095	22	富山県	22,252	22	山口県	202,824
23	奈良県	403,334	23	秋田県	378,155	23	島根県	149,894	23	埼玉県	224,066	23	山梨県	21,915	23	京都府	198,406
24	秋田県	401,957	24	福島県	377,496	24	岐阜県	149,837	24	熊本県	223,518	24	石川県	21,202	24	石川県	197,776
25	広島県	401,449	25	広島県	376,577	25	茨城県	149,208	25	山口県	222,808	25	香川県	21,078	25	静岡県	196,364
26	兵庫県	393,459	26	島根県	374,989	26	石川県	148,640	26	神奈川県	220,883	26	沖縄県	21,017	26	奈良県	195,796

27	鳥取県	393,076	27	香川県	374,286	27	山梨県	147,508	27	静岡県	220,076	27	福井県	21,008	27	栃木県	194,962
28	京都府	389,043	28	兵庫県	374,167	28	宮城県	146,030	28	栃木県	219,687	28	長崎県	20,810	28	広島県	191,767
29	岡山県	388,408	29	山口県	373,276	29	香川県	145,733	29	石川県	218,978	29	和歌山県	20,628	29	宮城県	189,589
30	宮城県	384,490	30	岩手県	369,418	30	愛媛県	145,083	30	広島県	218,751	30	長野県	20,582	30	鹿児島県	189,543
31	岩手県	380,284	31	石川県	367,617	31	鳥取県	144,978	31	宮城県	217,353	31	熊本県	20,380	31	高知県	189,053
32	群馬県	379,617	32	宮城県	363,383	32	福島県	143,314	32	福岡県	214,454	32	福島県	20,112	32	北海道	188,203
33	福岡県	376,010	33	群馬県	361,573	33	北海道	142,471	33	兵庫県	212,639	33	山口県	19,984	33	宮崎県	188,019
34	佐賀県	372,791	34	熊本県	359,965	34	岩手県	141,955	34	千葉県	210,971	34	佐賀県	19,981	34	福岡県	187,093
35	山口県	371,741	35	佐賀県	357,846	35	福岡県	141,688	35	群馬県	209,423	35	北海道	19,902	35	群馬県	185,646
36	高知県	370,956	36	福岡県	356,142	36	和歌山県	141,471	36	高知県	208,912	36	高知県	19,859	36	愛媛県	184,660
37	北海道	370,498	37	大阪府	352,220	37	岡山県	141,088	37	北海道	208,104	37	新潟県	18,848	37	和歌山県	183,529
38	大阪府	369,904	38	北海道	350,575	38	青森県	139,139	38	鹿児島県	206,824	38	大分県	18,730	38	埼玉県	178,914
39	熊本県	364,732	39	愛媛県	347,524	39	徳島県	138,984	39	宮崎県	204,617	39	愛媛県	17,781	39	兵庫県	176,133
40	愛媛県	362,432	40	和歌山県	345,627	40	熊本県	136,447	40	和歌山県	204,156	40	岩手県	17,722	40	大分県	172,923
41	長崎県	361,555	41	高知県	344,663	41	高知県	135,750	41	愛媛県	202,441	41	島根県	17,395	41	長崎県	169,721
42	和歌山県	357,918	42	鹿児島県	338,060	42	長崎県	135,741	42	東京都	193,343	42	鹿児島県	17,281	42	青森県	166,615
43	鹿児島県	356,931	43	宮崎県	332,441	43	鹿児島県	131,236	43	大分県	191,653	43	青森県	17,213	43	神奈川県	165,130
44	宮崎県	345,036	44	長崎県	326,271	44	佐賀県	130,296	44	大阪府	190,569	44	宮崎県	16,598	44	千葉県	161,591
45	青森県	340,994	45	青森県	322,966	45	沖縄県	129,560	45	長崎県	190,530	45	秋田県	16,518	45	大阪府	150,038
46	大分県	339,005	46	大分県	317,132	46	宮崎県	127,825	46	青森県	183,828	46	山形県	15,782	46	沖縄県	148,124
47	沖縄県	315,819	47	沖縄県	298,701	47	大分県	125,479	47	沖縄県	169,141	47	鳥取県	15,573	47	東京都	135,201

(出典)国交省資料から筆者作成

# 付表2の定義

※世帯はすべて2人以上の勤労者世帯（単身又は経営者等は含まない）。

※中央世帯とは、都道府県ごとに可処分所得の上位40%～60%の世帯を言う。

※基礎支出＝「食料費」＋「（特掲）家賃＋持ち家の帰属家賃」＋「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査（H26）」（総務省）の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

注：通勤の機会費用については、以下の統計の数値を元に算出。「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）